

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様に広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和3年度決算状況のほか、令和4年度上半期の補正予算の状況について、その概要をお示しさせていただきます。

令和3年度は、企業業績の回復による県税収入の増加はあったものの、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、令和4年度6月及び9月補正予算では、感染拡大時においても適切な療養や検査ができる体制の確保や物価高騰の影響を強く受ける生活者や事業者に対する緊急的な支援に要する経費など、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策を中心に計上しております。

本県財政については、令和3年度末の県債残高が9,661億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、近年は多額の財源不足が発生する年が相次ぎ、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされている状況です。

このように、厳しい財政環境にあるとはいえ、徹底した歳出の見直しや、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ね、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深い御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和4年12月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和3年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費・扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

令和4年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	40

県有財産の状況

1	公有財産	46
2	債権	49
3	基金	51

公営企業の経営状況

	電気事業	54
	温泉事業	60
	地域振興事業	65
	流域下水道事業	72

	健全化判断比率等の状況	80
--	-------------	----

	資料編	90
--	-----	----

令和 3 年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

令和3年度の一般会計歳入決算額は、総額5,984億6,727万円となりました。

これを予算現額7,169億8,952万円と比較すると、収入率は83.5%となります。

また、令和2年度歳入決算額5,930億2,853万円と比較すると、54億3,874万円0.9%の増となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額5,801億8,545万円です。

これを予算現額7,169億8,952万円と比較すると、執行率は80.9%となり、執行残額は、1,368億407万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額844億4,466万円を差し引いた実際の執行残額は、523億5,941万円となっています。

また、前年度歳出決算額5,762億9,164万円と比較すると、38億9,381万円0.7%の増となりました。

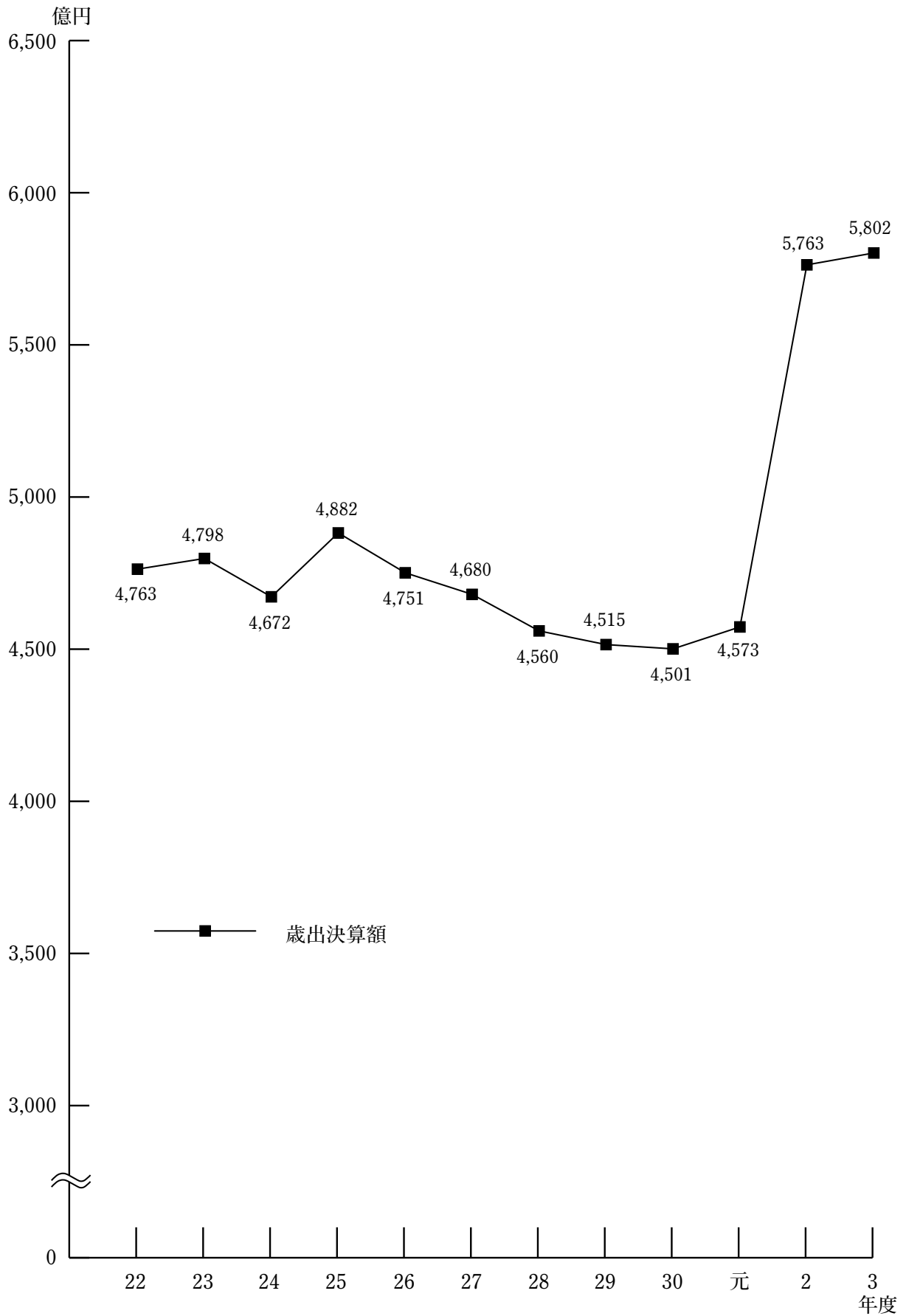
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で182億8,182万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源160億2,435万円を控除した実質収支も、22億5,747万円の黒字となりました。

また、この実質収支から令和2年度の実質収支107億7,723万円を差し引いた単年度収支では、85億1,976万円の赤字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、4億8,246万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、5,984億6,727万円で令和2年度に比べて54億3,874万円0.9%の増となりました。

令和2年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

地方交付税	176億2,256万円	(12.8%)
繰越金	90億1,754万円	(116.8%)
諸収入	△226億7,475万円	(△21.0%)
県債	△ 63億3,700万円	(△ 9.2%)

地方交付税の増は、国の補正予算に伴い交付税が増額されたことなどによるものです。

繰越金の増は、前年度からの繰越事業の増によるものです。

諸収入の減は、商工業振興資金に係る償還金の減などによるものです。

県債の減は、中部横断自動車道に係る国直轄負担金の減などによるものです。

(単位：千円)

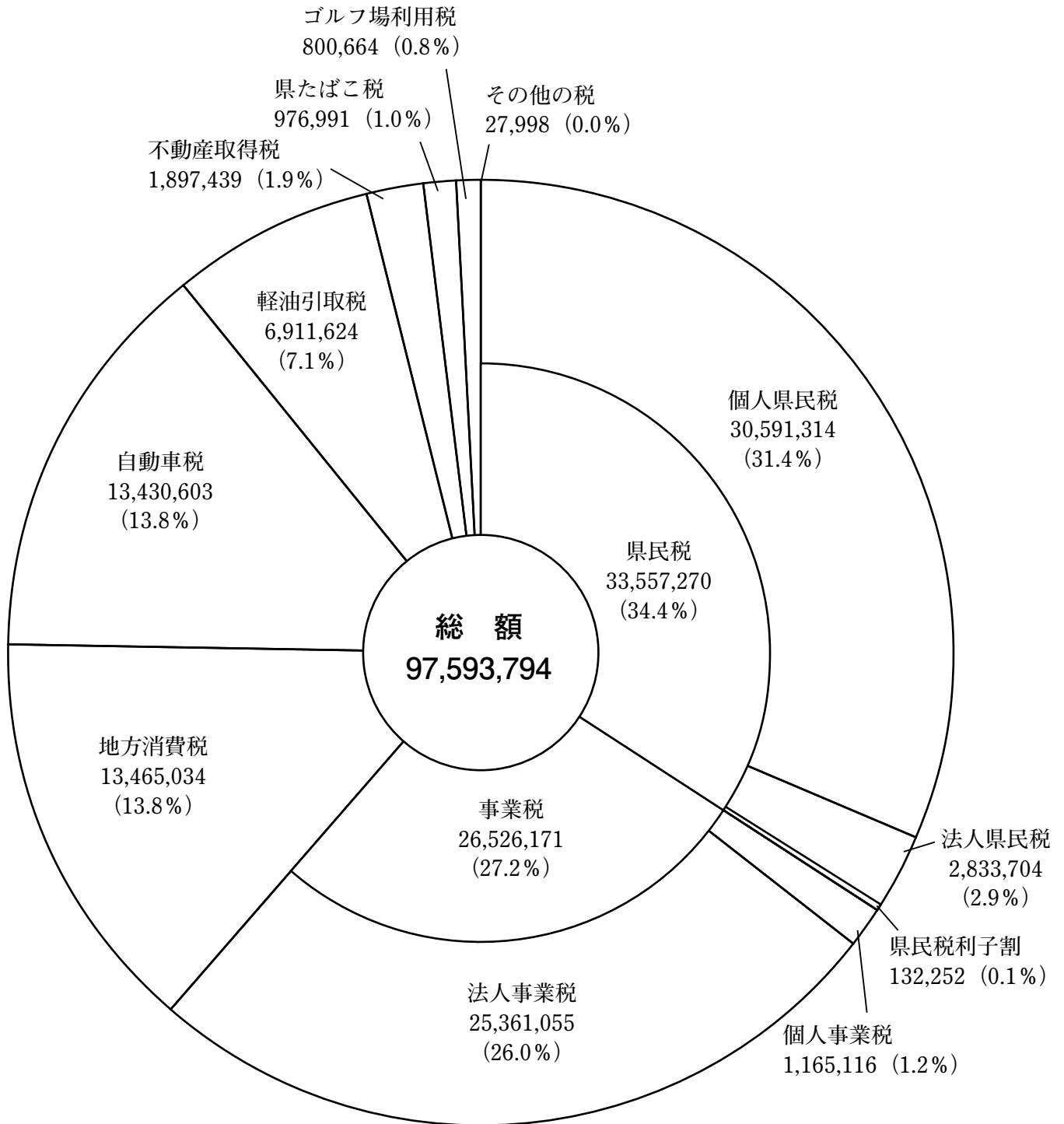
科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県税	97,593,794	16.3	92,201,673	15.5	5,392,121	105.8
地方消費税清算金	40,884,821	6.8	37,626,837	6.3	3,257,984	108.7
地方譲与税	14,689,349	2.5	13,354,763	2.3	1,334,586	110.0
地方特例交付金	545,126	0.1	579,521	0.1	△ 34,395	94.1
地方交付税	155,668,194	26.0	138,045,633	23.3	17,622,561	112.8
交通安全対策特別交付金	233,963	0.0	256,541	0.0	△ 22,578	91.2
分担金及び負担金	2,514,461	0.4	2,827,551	0.5	△ 313,090	88.9
使用料及び手数料	7,160,852	1.2	7,239,294	1.2	△ 78,442	98.9
国庫支出金	109,806,781	18.3	111,245,856	18.8	△ 1,439,075	98.7
財産収入	721,857	0.1	1,041,750	0.2	△ 319,893	69.3
寄附金	1,048,117	0.2	447,353	0.1	600,764	234.3
繰入金	2,828,985	0.5	3,396,573	0.6	△ 567,588	83.3
繰越金	16,736,884	2.8	7,719,346	1.3	9,017,538	216.8
諸収入	85,279,084	14.3	107,953,835	18.2	△ 22,674,751	79.0
県債	62,755,000	10.5	69,092,000	11.6	△ 6,337,000	90.8
計	598,467,268	100.0	593,028,526	100.0	5,438,742	100.9

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	30,591,314	31.4	30,334,146	32.9	257,168	100.8
	法 人	2,833,704	2.9	2,895,469	3.1	△ 61,765	97.9
	利 子 割	132,252	0.1	167,814	0.2	△ 35,562	78.8
	計	33,557,270	34.4	33,397,429	36.2	159,841	100.5
事 業 税	個 人	1,165,116	1.2	1,120,532	1.2	44,584	104.0
	法 人	25,361,055	26.0	19,520,072	21.2	5,840,983	129.9
	計	26,526,171	27.2	20,640,604	22.4	5,885,567	128.5
地 方 消 費 税	譲 渡 割	13,342,464	13.7	14,080,695	15.3	△ 738,231	94.8
	貨 物 割	122,570	0.1	122,265	0.1	305	100.2
	計	13,465,034	13.8	14,202,960	15.4	△ 737,926	94.8
不 動 産 取 得 税		1,897,439	1.9	2,016,947	2.2	△ 119,508	94.1
県 た ば こ 税		976,991	1.0	906,227	1.0	70,764	107.8
ゴ ル フ 場 利 用 税		800,664	0.8	689,560	0.7	111,104	116.1
軽 油 引 取 税		6,911,624	7.1	6,851,926	7.4	59,698	100.9
自 動 車 税	環 境 性 能 割	645,383	0.7	639,382	0.7	6,001	100.9
	種 別 割	12,785,220	13.1	12,788,816	13.9	△ 3,596	100.0
	計	13,430,603	13.8	13,428,198	14.6	2,405	100.0
鉦 区 税		149	0.0	172	0.0	△ 23	86.6
固 定 資 産 税							
狩 猟 税		11,958	0.0	11,932	0.0	26	100.2
旧 法 に よ る 税		15,891	0.0	55,718	0.1	△ 39,827	28.5
合 計		97,593,794	100.0	92,201,673	100.0	5,392,121	105.8

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	40,884,821	100.0	37,626,837	100.0	3,257,984	108.7
計	40,884,821	100.0	37,626,837	100.0	3,257,984	108.7

地方譲与税

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
特別法人事業譲与税	13,170,098	89.7	11,882,542	89.0	1,287,556	110.8
地方揮発油譲与税	1,300,140	8.8	1,253,655	9.4	46,485	103.7
石油ガス譲与税	70,997	0.5	69,877	0.5	1,120	101.6
自動車重量譲与税	85,989	0.6	86,435	0.6	△ 446	99.5
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	100.0
森林環境譲与税	62,125	0.4	62,254	0.5	△ 129	99.8
計	14,689,349	100.0	13,354,763	100.0	1,334,586	110.0

地方特例交付金

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	545,126	100.0	579,521	100.0	△ 34,395	94.1
計	545,126	100.0	579,521	100.0	△ 34,395	94.1

地方交付税

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較		
			増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通交付税	基準財政需要額	232,343,413	227,038,977	5,304,436	102.3
	基準財政収入額	78,521,080	90,688,285	△ 12,167,205	86.6
	交付基準額	153,822,333	136,350,692	17,471,641	112.8
	調整額		115,991	△ 115,991	皆減
	交付税額	153,822,333	136,234,701	17,587,632	112.9
特別交付税	1,830,294	1,802,736	27,558	101.5	
震災復興特別交付税	15,567	8,196	7,371	189.9	
計	155,668,194	138,045,633	17,622,561	112.8	
参考	標準税収入額等	96,270,966	112,257,839	△ 15,986,873	85.8
	標準財政規模	276,062,901	264,211,314	11,851,587	104.5
	単年度	0.33798	0.39944		
	3年平均	0.38432	0.40857		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	810,739	11.3	817,867	11.3	△ 7,128	99.1
	水利使用料	885,463	12.4	885,676	12.2	△ 213	100.0
	河川使用料	172,770	2.4	168,762	2.3	4,008	102.4
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,541,035	21.5	1,602,392	22.1	△ 61,357	96.2
	高等学校費使用料	1,771,155	24.7	1,847,121	25.5	△ 75,966	95.9
	社会教育費使用料	60,353	0.8	35,385	0.5	24,968	170.6
	そ の 他	461,371	6.5	444,211	6.2	17,160	103.9
	計	5,702,886	79.6	5,801,414	80.1	△ 98,528	98.3
手 数 料	証 紙 収 入	1,407,141	19.7	1,408,359	19.5	△ 1,218	99.9
	そ の 他	50,825	0.7	29,521	0.4	21,304	172.2
	計	1,457,966	20.4	1,437,880	19.9	20,086	101.4
合 計		7,160,852	100.0	7,239,294	100.0	△ 78,442	98.9

国庫支出金

(単位：千円)

科 目		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	民生費負担金	3,420,838	3.1	2,196,066	2.0	1,224,772	155.8
	衛生費負担金	2,574,052	2.3	1,924,087	1.7	649,965	133.8
	労働費負担金	7,278	0.0	8,885	0.0	△ 1,607	81.9
	農林水産業費負担金	188,410	0.2	100,046	0.1	88,364	188.3
	教育費負担金	14,795,717	13.5	14,927,305	13.4	△ 131,588	99.1
	総務費負担金	419	0.0			419	皆増
	計	20,986,714	19.1	19,156,389	17.2	1,830,325	109.6
国庫補助金	総務費補助金	7,093,157	6.5	6,137,255	5.5	955,902	115.6
	民生費補助金	4,661,677	4.2	14,951,357	13.4	△10,289,680	31.2
	衛生費補助金	21,812,315	19.9	18,624,547	16.8	3,187,768	117.1
	労働費補助金	454,187	0.4	452,966	0.4	1,221	100.3
	農林水産業費補助金	10,659,216	9.7	12,449,344	11.2	△ 1,790,128	85.6
	商工費補助金	11,801,384	10.7	3,910,197	3.5	7,891,187	301.8
	土木費補助金	26,658,257	24.3	27,687,616	24.9	△ 1,029,359	96.3
	警察費補助金	360,786	0.3	989,806	0.9	△ 629,020	36.5
	教育費補助金	2,333,138	2.1	2,370,464	2.1	△ 37,326	98.4
	災害復旧費補助金	736,614	0.7	2,799,247	2.5	△ 2,062,633	26.3
	公共事業特例法精算費補助金	1,076,591	1.0	831,766	0.8	244,825	129.4
	議会費補助金	1,599	0.0			1,599	皆増
計	87,648,921	79.8	91,204,565	82.0	△ 3,555,644	96.1	
国庫委託金	1,171,146	1.1	884,902	0.8	286,244	132.3	
合 計	109,806,781	100.0	111,245,856	100.0	△ 1,439,075	98.7	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	213,221	29.5	252,030	24.2	△ 38,809	84.6
利 子 及 び 配 当 金	99,215	13.7	108,591	10.4	△ 9,376	91.4
不 動 産 売 払 収 入	7,964	1.1	436,999	42.0	△ 429,035	1.8
物 品 売 払 収 入	39,493	5.5	28,436	2.7	11,057	138.9
生 産 物 売 払 収 入	249,011	34.5	204,786	19.7	44,225	121.6
そ の 他	112,953	15.7	10,908	1.0	102,045	1,035.5
計	721,857	100.0	1,041,750	100.0	△ 319,893	69.3

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	121,768	0.1	116,954	0.1	4,814	104.1
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	9,832	0.0	12,378	0.0	△ 2,546	79.4
貸 付 金 等 償 還 金	77,317,151	90.7	101,715,348	94.2	△24,398,197	76.0
受 託 事 業 収 入	1,617,236	1.9	1,006,075	0.9	611,161	160.7
収 益 事 業 収 入	2,290,978	2.7	2,200,555	2.1	90,423	104.1
雑 入	3,922,119	4.6	2,902,525	2.7	1,019,594	135.1
計	85,279,084	100.0	107,953,835	100.0	△22,674,751	79.0

県	債
---	---

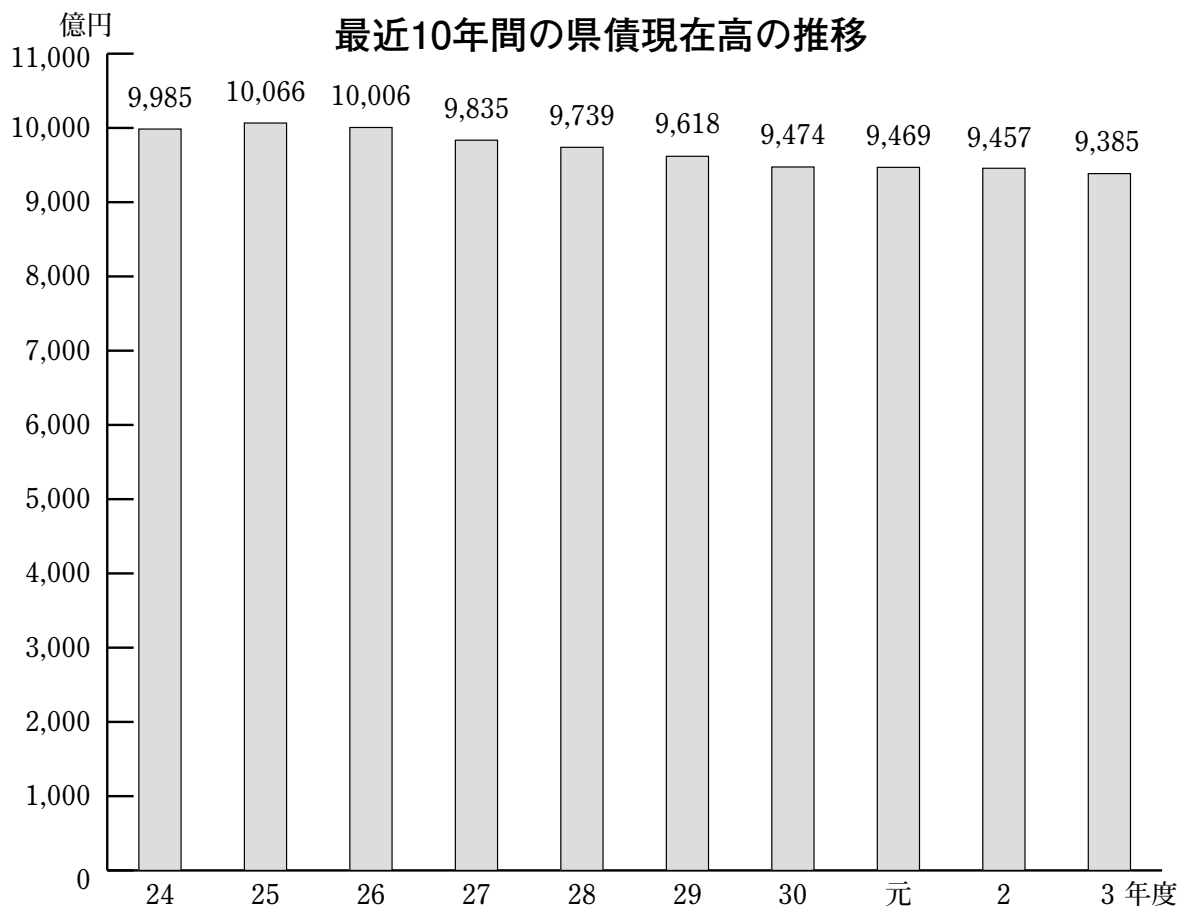
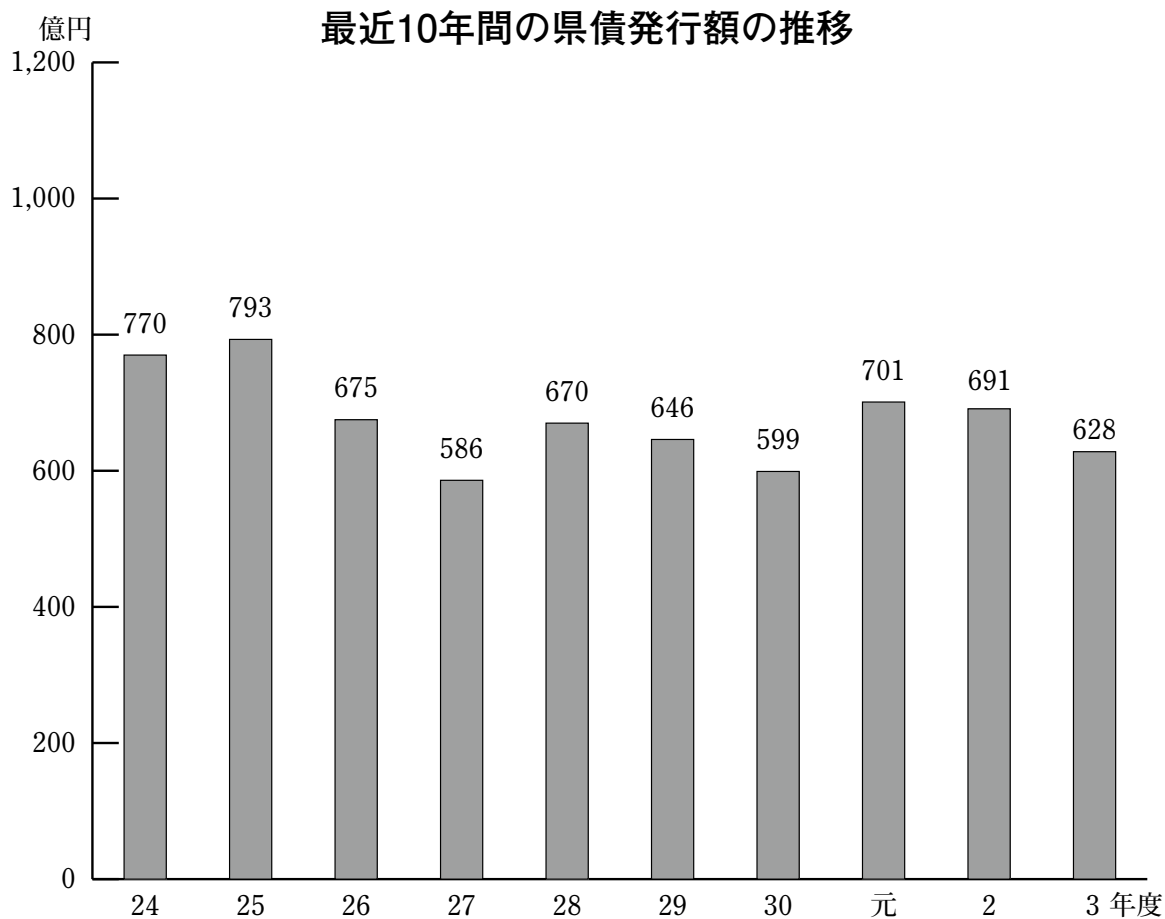
(単位：千円)

科 目		令和3年度		令和2年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,555,000	4.1	2,687,000	3.9	△ 132,000	95.1
	林 業 費	3,238,000	5.2	3,098,000	4.5	140,000	104.5
	道路橋りょう費	12,809,000	20.4	13,888,000	20.1	△ 1,079,000	92.2
	河川砂防費	6,561,000	10.4	6,216,000	9.0	345,000	105.6
	都市計画費	2,912,000	4.6	2,481,000	3.6	431,000	117.4
	住宅建設費	62,000	0.1	455,000	0.6	△ 393,000	13.6
	国直轄事業費負担金	4,448,000	7.1	8,580,000	12.4	△ 4,132,000	51.8
計	32,585,000	51.9	37,405,000	54.1	△ 4,820,000	87.1	
災 害 復 旧 事 業 債		398,000	0.6	1,718,000	2.5	△ 1,320,000	23.2
単 独 事 業 債	高等学校建設費	341,000	0.5	1,013,000	1.5	△ 672,000	33.7
	地方道路等整備事業費	1,328,000	2.1	3,958,000	5.7	△ 2,630,000	33.6
	河川等整備事業費	4,466,000	7.1	2,593,000	3.7	1,873,000	172.2
	自然災害防止事業費	605,000	1.0	422,000	0.6	183,000	143.4
	警察施設整備費	118,000	0.2	1,594,000	2.3	△ 1,476,000	7.4
	そ の 他	4,061,000	6.5	4,671,000	6.8	△ 610,000	86.9
計	10,919,000	17.4	14,251,000	20.6	△ 3,332,000	76.6	
臨 時 財 政 対 策 債		18,853,000	30.1	15,718,000	22.8	3,135,000	119.9
合 計		62,755,000	100.0	69,092,000	100.0	△ 6,337,000	90.8

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,000億円としています。

なお、令和4年9月末日現在において、一時借入金はありません。



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

令和2年度決算と比べて増加しているのは、諸支出金（53.2%増）、衛生費（38.9%増）、総務費（2.0%増）などです。

諸支出金の増は、財政調整基金への積み立ての増などによるものです。

衛生費の増は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などによるものです。

総務費の増は、市内ネットワークの改修経費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧費（75.2%減）、商工費（15.6%減）、警察費（8.6%減）などです。

災害復旧費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

商工費の減は、商工業振興資金貸付金の減などによるものです。

警察費の減は、警察本部庁舎等整備費の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 5,802 (100.0)									
令和3年度		882 (15.2)	875 (15.1)	783 (13.5)	732 (12.6)	650 (11.2)	558 (9.6)	407 (7.0)	369 (6.4)	294 (5.1)	252 (4.3)
		土木費	教育費	商工費	公債費	民生費	諸支出金	衛生費	総務費	水産業費	農林
令和2年度		929 (16.1)	872 (15.1)	927 (16.1)	744 (12.9)	650 (11.3)	364 (6.3)	293 (5.1)	362 (6.3)	313 (5.4)	309 (5.4)
		総 額 5,763 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	921,102	0.2	929,802	0.2	△ 8,700	99.1
総 務 費	36,894,011	6.4	36,157,211	6.3	736,800	102.0
民 生 費	65,000,044	11.2	65,001,854	11.3	△ 1,810	100.0
衛 生 費	40,739,288	7.0	29,337,487	5.1	11,401,801	138.9
労 働 費	1,447,133	0.2	1,478,165	0.3	△ 31,032	97.9
農 林 水 産 業 費	29,361,098	5.1	31,241,022	5.4	△ 1,879,924	94.0
商 工 費	78,263,820	13.5	92,684,997	16.1	△14,421,177	84.4
土 木 費	88,215,578	15.2	92,901,527	16.1	△ 4,685,949	95.0
警 察 費	21,714,642	3.7	23,770,376	4.1	△ 2,055,734	91.4
教 育 費	87,465,874	15.1	87,221,875	15.1	243,999	100.3
災 害 復 旧 費	1,165,424	0.2	4,701,862	0.8	△ 3,536,438	24.8
公 債 費	73,176,197	12.6	74,437,446	12.9	△ 1,261,249	98.3
諸 支 出 金	55,821,238	9.6	36,428,018	6.3	19,393,220	153.2
計	580,185,449	100.0	576,291,642	100.0	3,893,807	100.7

性質別決算

令和2年度に比べて増加しているのは、積立金（788.5%増）、維持補修費（58.0%増）、物件費（56.8%増）です。

積立金の増は、財政調整基金への積み立ての増などによるものです。

維持補修費の増は、浚渫事業の増などによるものです。

物件費の増は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧事業費（75.2%減）、貸付金（22.8%減）、普通建設事業費（9.6%減）などです。

災害復旧事業費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

貸付金の減は、商工業振興資金貸付金の減などによるものです。

普通建設事業費の減は、中部横断自動車道の整備費が減少したことなどによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総額 5,802 (100.0)					
令和3年度	1,499 (25.8)	1,128 (19.5)	1,042 (18.0)	760 (13.1)	731 (12.6)	345 (5.9)	297 (5.1)
	扶助費 補助費等	人件費	投資的経費	貸付金	公債費	物件費	その他
令和2年度	1,398 (24.3)	1,129 (19.6)	1,188 (20.6)	984 (17.1)	743 (12.9)	220 (3.8)	101 (1.7)
	総額 5,763 (100.0)						

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	301,900,755	52.0	277,634,646	48.2	24,266,109	108.7
(1)人件費	112,836,869	19.5	112,884,502	19.6	△ 47,633	100.0
(2)物件費	34,473,776	5.9	21,984,123	3.8	12,489,653	156.8
(3)維持補修費	4,676,586	0.8	2,959,396	0.5	1,717,190	158.0
(4)扶助費	8,197,035	1.4	7,635,957	1.3	561,078	107.3
(5)補助費等	141,716,489	24.4	132,170,668	23.0	9,545,821	107.2
2 投資的経費	104,245,058	18.0	118,744,113	20.6	△ 14,499,055	87.8
(1)普通建設 事業費	103,079,634	17.8	114,042,251	19.8	△ 10,962,617	90.4
補助事業費	73,250,839	12.6	80,548,529	14.0	△ 7,297,690	90.9
単独事業費	23,823,593	4.1	23,691,544	4.1	132,049	100.6
国直轄事業 負担金	4,851,366	0.9	9,276,503	1.6	△ 4,425,137	52.3
受託事業費	1,153,836	0.2	525,675	0.1	628,161	219.5
(2)災害復旧 事業費	1,165,424	0.2	4,701,862	0.8	△ 3,536,438	24.8
3 公債費	73,076,828	12.6	74,331,005	12.9	△ 1,254,177	98.3
4 積立金	19,928,787	3.4	2,242,875	0.4	17,685,912	888.5
5 投資及び出資金						
6 貸付金	75,957,221	13.1	98,418,211	17.1	△ 22,460,990	77.2
7 繰出金	5,076,800	0.9	4,920,792	0.8	156,008	103.2
計	580,185,449	100.0	576,291,642	100.0	3,893,807	100.7

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	4,061,831	3.6	3,967,986	3.5	93,845	102.4
2 知事等特別職 の 給 与	62,067	0.0	61,543	0.1	524	100.9
3 職 員 給	79,753,123	70.7	80,308,839	71.1	△ 555,716	99.3
4 地方公務員共 済組合負担金	17,239,538	15.3	17,512,925	15.5	△ 273,387	98.4
5 退 職 金	11,148,999	9.9	10,480,634	9.3	668,365	106.4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	27,774	0.0	34,711	0.0	△ 6,937	80.0
7 災 害 補 償 費	113,228	0.1	110,045	0.1	3,183	102.9
8 そ の 他	430,309	0.4	407,819	0.4	22,490	105.5
計	112,836,869	100.0	112,884,502	100.0	△ 47,633	100.0

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	旅 費	462,872	1.3	401,712	1.8	61,160	115.2
2	交 際 費	2,258	0.0	1,118	0.0	1,140	202.0
3	需 用 費	4,488,648	13.0	4,697,552	21.4	△ 208,904	95.6
4	役 務 費	1,161,816	3.4	1,161,793	5.3	23	100.0
5	備 品 購 入 費	713,465	2.1	893,055	4.0	△ 179,590	79.9
6	委 託 料	22,384,820	64.9	11,973,669	54.5	10,411,151	187.0
7	そ の 他	5,259,897	15.3	2,855,224	13.0	2,404,673	184.2
	計	34,473,776	100.0	21,984,123	100.0	12,489,653	156.8

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,322,323	16.1	1,237,456	16.2	84,867	106.9
老 人 福 祉 費		116,074	1.4	128,017	1.7	△ 11,943	90.7
児 童 福 祉 費		3,671,659	44.8	3,712,055	48.6	△ 40,396	98.9
生 活 保 護 費		913,187	11.2	869,995	11.4	43,192	105.0
公 衆 衛 生 費		1,807,720	22.1	1,293,391	16.9	514,329	139.8
結 核 対 策 費		2,371	0.0	8,019	0.1	△ 5,648	29.6
精 神 衛 生 費		17,457	0.2	10,928	0.2	6,529	159.7
教 育 総 務 費		338,922	4.1	366,601	4.8	△ 27,679	92.4
高 等 学 校 費		165	0.0	149	0.0	16	110.7
そ の 他		7,157	0.1	9,346	0.1	△ 2,189	76.6
	計	8,197,035	100.0	7,635,957	100.0	561,078	107.3

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断が
むずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	年 度		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
負 担 金・寄 附 金	40,586,465	28.6	39,727,282	30.1	859,183	102.2		
補 助 交 付 金	77,012,082	54.4	73,874,201	55.9	3,137,881	104.2		
そ の 他	24,117,942	17.0	18,569,185	14.0	5,548,757	129.9		
計	141,716,489	100.0	132,170,668	100.0	9,545,821	107.2		

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工する単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	73,250,839	71.1	80,548,529	70.6	△ 7,297,690	90.9
単 独 事 業 費	23,823,593	23.1	23,691,544	20.8	132,049	100.6
国 直 轄 事 業 金 負 担 金	4,851,366	4.7	9,276,503	8.1	△ 4,425,137	52.3
受 託 事 業 費	1,153,836	1.1	525,675	0.5	628,161	219.5
計	103,079,634	100.0	114,042,251	100.0	△ 10,962,617	90.4

議 会 費	2,801	0.0			2,801	皆増
総 務 費	3,679,126	3.6	5,352,347	4.7	△ 1,673,221	68.7
民 生 費	888,384	0.9	875,436	0.8	12,948	101.5
衛 生 費	2,052,690	2.0	2,263,169	2.0	△ 210,479	90.7
労 働 費	24,404	0.0	33,907	0.0	△ 9,503	72.0
農 林 水 産 業 費	20,925,844	20.3	22,990,055	20.2	△ 2,064,211	91.0
商 工 費	2,101,493	2.0	679,529	0.6	1,421,964	309.3
土 木 費	69,891,599	67.8	76,269,981	66.9	△ 6,378,382	91.6
警 察 費	795,468	0.8	3,029,782	2.6	△ 2,234,314	26.3
教 育 費	2,717,825	2.6	2,548,045	2.2	169,780	106.7
計	103,079,634	100.0	114,042,251	100.0	△ 10,962,617	90.4

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
知事直轄組織	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るため、医療機関が行う超音波画像診断装置等の整備に対し助成	691,225
	衛生環境研究所検査体制強化事業	新たな変異株や新興感染症に対応できる検査体制を構築するため、ウイルス検査棟を整備	32,933
県民生活部	峡南地域男女共同参画活動拠点整備事業	地域における男女共同参画の促進を図るため、峡南地域に新たな拠点を整備	16,340
総務部	公共施設等適正管理推進事業	公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を実施	2,977,676
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	78,000
	介護基盤整備等事業	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	108,296
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	258,675
子育て支援局	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の施設整備等に対し助成	59,867
	愛宕山こどもの国再整備事業	自然保育の拠点とするため、愛宕山こどもの国を再整備	252,722
	認定こども園整備事業	認定こども園が行う施設設備の整備に対し助成	48,500
林政部	造林事業	各種造林事業を実施	440,362
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,665,134
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	5,975,758
環境・エネルギー部	浄化槽整備事業	合併浄化槽等の設置に対し助成	53,254
産業労働部	IoT製品関連分野進出支援事業	中小企業等のIoT製品関連分野への進出を支援するため、甲府技術センターに品質評価機器を整備	19,415
観光文化部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	47,980
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	54,433
	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財包蔵地における開発に伴う発掘調査の実施等に対し助成	38,437

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	7,630,945
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	732,128
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	51,337
	農地防災事業	農業生産を維持し、農村居住者の生命や財産を守る農地防災・保全施設等を整備	1,825,939
県整備土部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	35,789,702
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	8,222,959
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	10,086,520
	街路事業	計画的な街路整備を実施	4,634,045
	土地区画整理事業	都市施設整備を円滑にするため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	14,618
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	2,314,438
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	1,182,322
教員育会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,570,275
	デジタル化対応産業教育装置整備事業	専門高校における産業教育の充実を図るため、実習に必要な装置を整備	290,277
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	544,534

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	1,052,207	90.3	3,971,204	84.5	△2,918,997	26.5
公 共 土 木 施 設	811,711	69.7	3,174,883	67.5	△2,363,172	25.6
農 林 水 産 施 設	240,496	20.6	796,321	17.0	△ 555,825	30.2
そ の 他						
単 独 事 業 費	80,762	6.9	187,861	4.0	△ 107,099	43.0
公 共 土 木 施 設	80,762	6.9	187,861	4.0	△ 107,099	43.0
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金	32,455	2.8	542,797	11.5	△ 510,342	6.0
受 託 事 業 費						
計	1,165,424	100.0	4,701,862	100.0	△3,536,438	24.8

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、臨時財政対策債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	令 和 3 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債	12,988,760	624,698	13,613,458
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		17,301	17,301
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	820,780	37,929	858,709
災 害 復 旧 事 業 債	629,922	4,393	634,315
緊 急 防 災・減 災 事 業 債	249,988	2,239	252,227
教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,258,029	79,262	1,337,291
一 般 単 独 事 業 債	15,991,284	423,274	16,414,558
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	4,505	159	4,664
行 政 改 革 推 進 債	465,695	42,343	508,038
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	4,054	18	4,072
退 職 手 当 債	453,320	21,918	475,238
財 源 対 策 債	8,573,691	350,266	8,923,957
減 収 補 填 債	1,222,916	73,338	1,296,254
減 税 補 填 債	571,518	7,960	579,478
臨 時 財 政 対 策 債	23,788,035	1,309,306	25,097,341
そ の 他	2,896,920	163,007	3,059,927
合 計	69,919,417	3,157,411	73,076,828

(単位：千円)

令和2年度決算額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
14,027,028	720,384	14,747,412	△ 1,133,954	92.3
	3,500	3,500	13,801	494.3
806,774	50,466	857,240	1,469	100.2
529,038	5,008	534,046	100,269	118.8
248,903	3,324	252,227		100.0
1,219,056	110,829	1,329,885	7,406	100.6
16,688,919	584,316	17,273,235	△ 858,677	95.0
7,519	326	7,845	△ 3,181	59.5
363,091	46,894	409,985	98,053	123.9
7,428	83	7,511	△ 3,439	54.2
453,320	23,561	476,881	△ 1,643	99.7
8,291,776	432,279	8,724,055	199,902	102.3
1,096,201	81,185	1,177,386	118,868	110.1
643,032	11,615	654,647	△ 75,169	88.5
23,128,723	1,747,513	24,876,236	221,105	100.9
2,815,658	183,256	2,998,914	61,013	102.0
70,326,466	4,004,539	74,331,005	△ 1,254,177	98.3

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は46億7,659万円で、前年度に比べて17億1,719万円、58.0%増加しています。
- ◆ 積立金 決算額は199億2,879万円で、その主なものは、財政調整基金積立金90億222万円、公共施設整備等事業基金積立金55億1,365万円、県債管理基金積立金30億円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は759億5,722万円で、その主なものは、商工業振興資金貸付金580億1,315万円、住宅供給公社事業費貸付金68億7,623万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は50億7,680万円で、その主なものは、国民健康保険特別会計繰出金49億2,796万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

令和3年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	10,000,648	10,311,558	△ 310,910	97.0
災害救助基金	10	27,068	△ 27,058	0.0
母子父子寡婦福祉資金	148,099	169,695	△ 21,596	87.3
中小企業近代化資金	4,178,997	4,068,872	110,125	102.7
市町村振興資金	6,239,947	5,915,085	324,862	105.5
県 税 証 紙	796,831	894,167	△ 97,336	89.1
集 中 管 理	99,496,263	100,580,896	△ 1,084,633	98.9
林業・木材産業改善資金	106,140	124,196	△ 18,056	85.5
公 債 管 理	126,132,840	134,884,909	△ 8,752,069	93.5
国民健康保険	82,766,513	80,550,741	2,215,772	102.8
合 計	329,866,288	337,527,187	△ 7,660,899	97.7

年 度 会 計	歳 出			
	令和3年度 (C)	令和2年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	8,350,746	8,317,061	33,685	100.4
災害救助基金	10	27,068	△ 27,058	0.0
母子父子寡婦福祉資金	55,031	89,367	△ 34,336	61.6
中小企業近代化資金	1,258,969	1,322,361	△ 63,392	95.2
市町村振興資金	623,832	1,019,803	△ 395,971	61.2
県 税 証 紙	752,254	837,681	△ 85,427	89.8
集 中 管 理	99,496,263	100,580,896	△ 1,084,633	98.9
林業・木材産業改善資金	11,637	47,567	△ 35,930	24.5
公 債 管 理	126,132,840	134,884,909	△ 8,752,069	93.5
国民健康保険	79,139,030	75,955,888	3,183,142	104.2
合 計	315,820,612	323,082,601	△ 7,261,989	97.8

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計及び企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

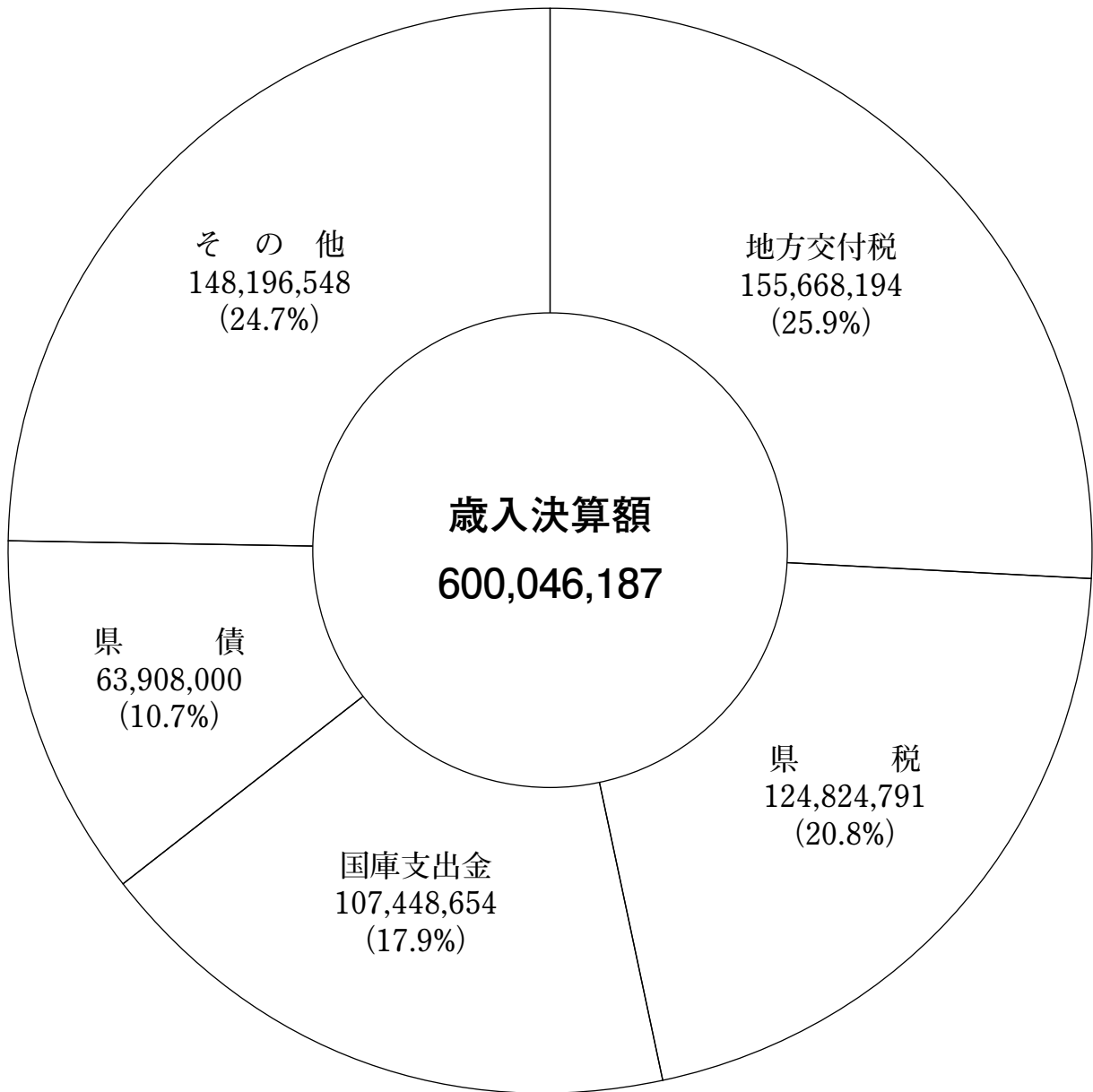
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	124,824,791	20.8	115,071,310	19.4	9,753,481	108.5
地 方 譲 与 税	14,689,349	2.5	13,354,763	2.3	1,334,586	110.0
地方特例交付金	545,126	0.1	579,521	0.1	△ 34,395	94.1
地 方 交 付 税	155,668,194	25.9	138,045,633	23.3	17,622,561	112.8
交通安全対策 特別交付金	233,963	0.0	256,541	0.0	△ 22,578	91.2
分担金及び 基金	2,703,963	0.5	3,024,561	0.5	△ 320,598	89.4
使用料及び 手数料	8,965,958	1.5	9,026,925	1.5	△ 60,967	99.3
国庫支出金	107,448,654	17.9	109,722,284	18.5	△ 2,273,630	97.9
財 産 収 入	2,995,742	0.5	3,587,691	0.6	△ 591,949	83.5
寄 附 金	1,054,117	0.2	453,352	0.1	600,765	232.5
繰 入 金	2,514,219	0.4	3,067,425	0.5	△ 553,206	82.0
繰 越 金	26,024,651	4.3	16,414,188	2.8	9,610,463	158.5
諸 収 入	88,469,460	14.7	109,879,288	18.5	△21,409,828	80.5
県 債	63,908,000	10.7	70,260,750	11.9	△ 6,352,750	91.0
計	600,046,187	100.0	592,744,232	100.0	7,301,955	101.2

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

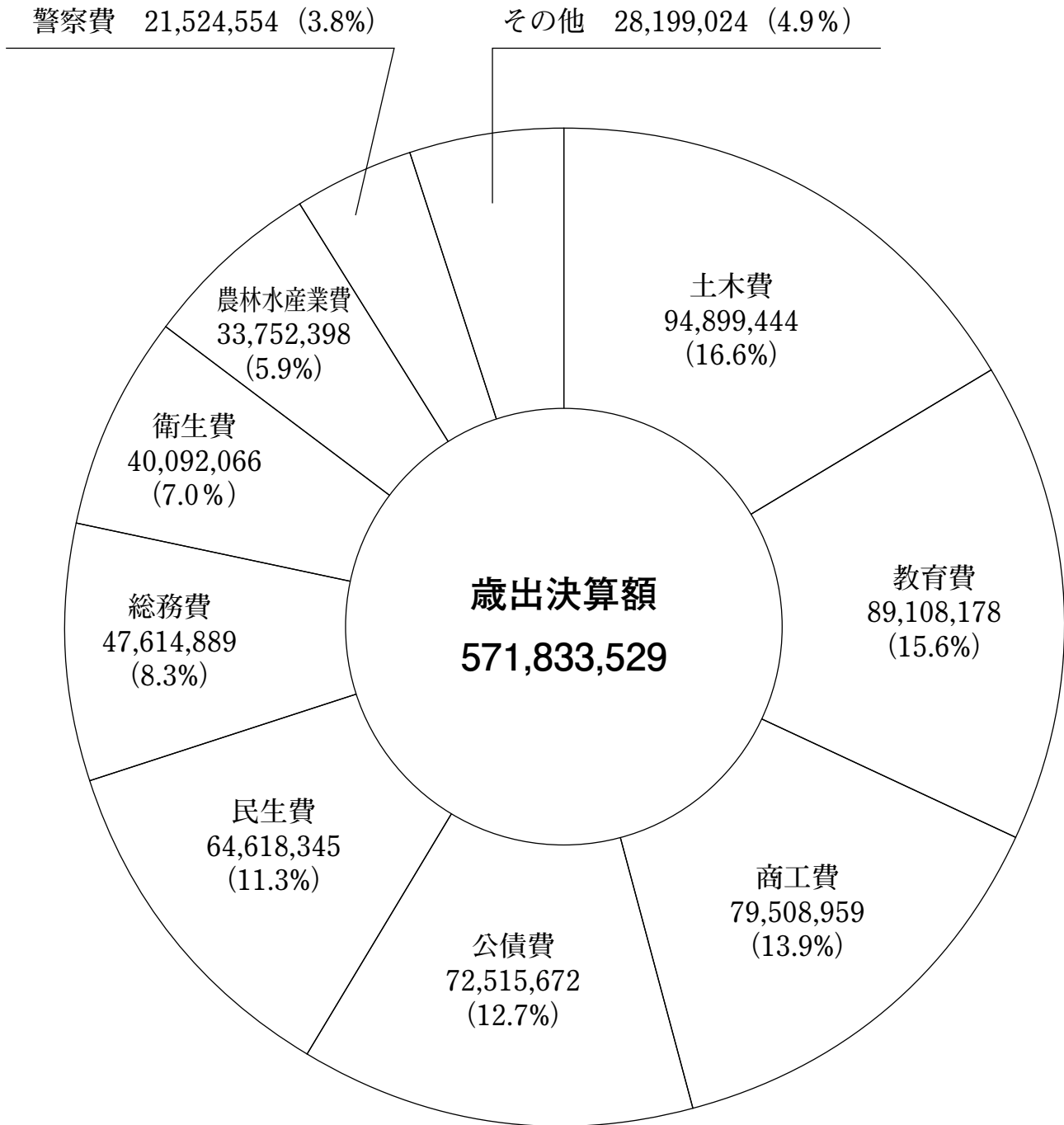
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	920,212	0.2	928,632	0.2	△ 8,420	99.1
総 務 費	47,614,889	8.3	29,476,786	5.2	18,138,103	161.5
民 生 費	64,618,345	11.3	65,420,249	11.5	△ 801,904	98.8
衛 生 費	40,092,066	7.0	28,399,808	5.0	11,692,258	141.2
労 働 費	1,443,438	0.2	1,474,017	0.3	△ 30,579	97.9
農林水産業費	33,752,398	5.9	35,719,393	6.3	△ 1,966,995	94.5
商 工 費	79,508,959	13.9	93,624,496	16.5	△14,115,537	84.9
土 木 費	94,899,444	16.6	99,218,552	17.5	△ 4,319,108	95.6
警 察 費	21,524,554	3.8	23,583,835	4.2	△ 2,059,281	91.3
教 育 費	89,108,178	15.6	88,792,434	15.7	315,744	100.4
災 害 復 旧 費	1,213,405	0.2	4,730,023	0.8	△ 3,516,618	25.7
公 債 費	72,515,672	12.7	73,790,553	13.0	△ 1,274,881	98.3
諸 支 出 金	17	0.0			17	皆増
利子割交付金	80,914	0.0	97,184	0.0	△ 16,270	83.3
配当割交付金	574,507	0.1	371,296	0.1	203,211	154.7
株式等譲渡 所得割交付金	745,413	0.1	505,982	0.1	239,431	147.3
地方消費税交付金	20,488,958	3.6	18,863,935	3.3	1,625,023	108.6
ゴルフ場 利用税交付金	571,748	0.1	476,135	0.1	95,613	120.1
自動車税環境性能割 交付金	290,434	0.1	300,686	0.0	△ 10,252	96.6
法人事業税 交付金	1,869,978	0.3	943,380	0.2	926,598	198.2
計	571,833,529	100.0	566,717,376	100.0	5,116,153	100.9

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



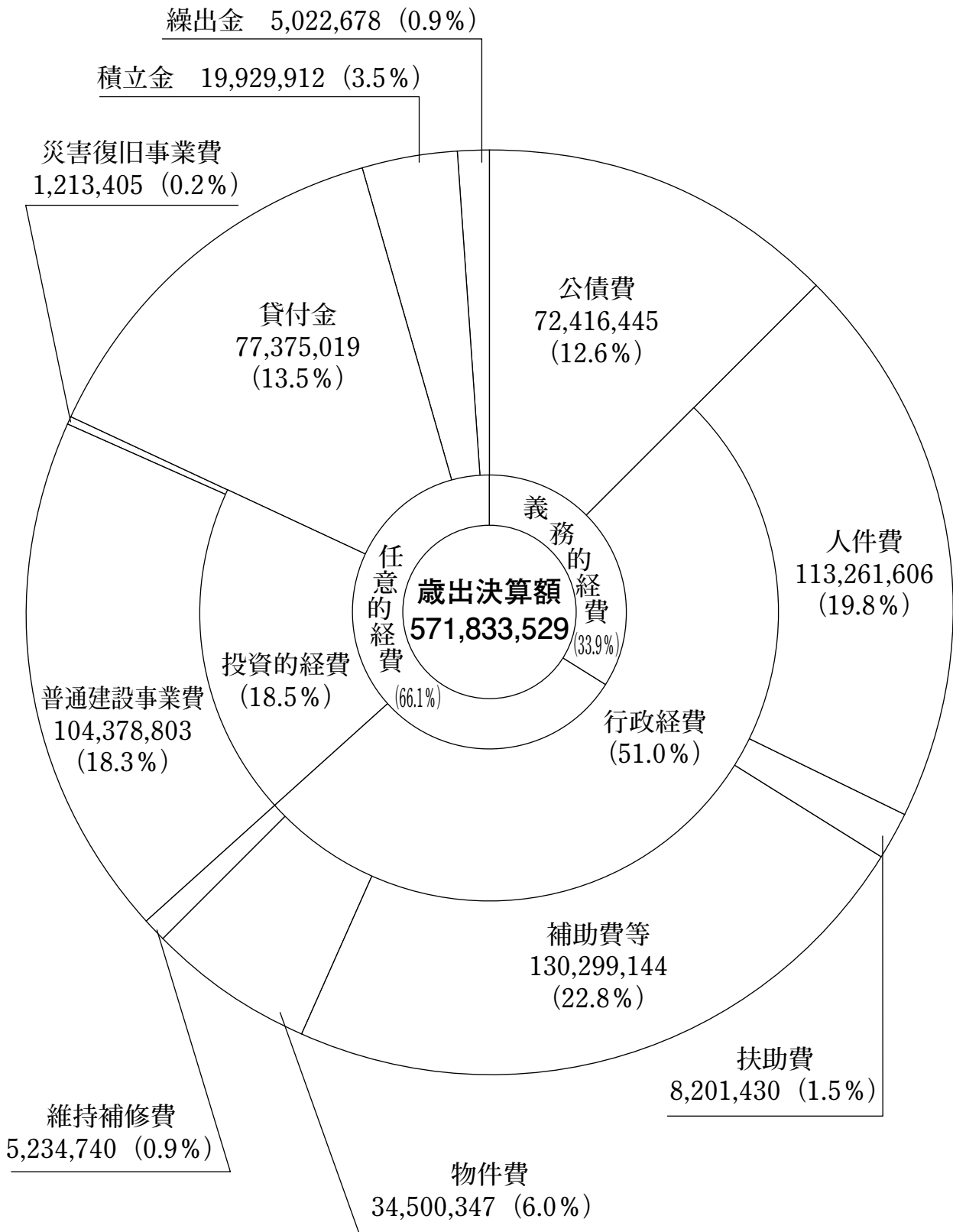
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	291,497,267	51.0	266,189,915	47.0	25,307,352	109.5
(1)人件費	113,261,606	19.8	113,355,494	20.0	△ 93,888	99.9
(2)物件費	34,500,347	6.0	21,922,745	3.9	12,577,602	157.4
(3)維持補修費	5,234,740	0.9	3,447,624	0.6	1,787,116	151.8
(4)扶助費	8,201,430	1.5	7,641,147	1.4	560,283	107.3
(5)補助費等	130,299,144	22.8	119,822,905	21.1	10,476,239	108.7
2 投資的経費	105,592,208	18.5	119,559,276	21.1	△13,967,068	88.3
(1)普通建設 事業費	104,378,803	18.3	114,829,253	20.3	△10,450,450	90.9
補助事業費	74,313,549	13.0	81,003,572	14.3	△ 6,690,023	91.7
単独事業費	24,060,052	4.2	24,023,503	4.3	36,549	100.2
国直轄事業 負担金	4,851,366	0.9	9,276,503	1.6	△ 4,425,137	52.3
受託事業費	1,153,836	0.2	525,675	0.1	628,161	219.5
(2)災害復旧 事業費	1,213,405	0.2	4,730,023	0.8	△ 3,516,618	25.7
3 公債費	72,416,445	12.6	73,684,292	13.0	△ 1,267,847	98.3
4 積立金	19,929,912	3.5	2,251,797	0.4	17,678,115	885.1
5 投資及び 出資金						
6 貸付金	77,375,019	13.5	100,263,425	17.7	△22,888,406	77.2
7 繰出金	5,022,678	0.9	4,768,671	0.8	254,007	105.3
計	571,833,529	100.0	566,717,376	100.0	5,116,153	100.9

普通會計性質別歲出決算額構成図 (単位：千円)



令和 4 年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

6月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策及び自殺防止対策に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計144億3,147万円、特別会計5億5,198万円、企業会計△4億1,005万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
感 染 拡 大 防 止 と 医 療 提 供 体 制 の 整 備	4,092,280	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費 897,000
		新型コロナウイルス検査体制強化事業費 113,909
		衛生環境研究所ウイルス検査棟整備事業費 75,783
		ホームケア事業費 2,687,980
		二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金 300,000
		E C M O 等研修会開催事業費 6,500
		新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備 費補助金 6,048
		やまなしデータ医療推進事業費 2,802
		薬局再開継続支援事業費補助金 2,258
		県民生活に与える 影 響 の 最 小 化 と 新 しい 生 活 様 式 へ の 対 応
生活困窮者自立支援機能強化事業費補助金 3,798		
通勤通学路等自転車走行環境整備事業費 62,194		
県立高等学校情報教育推進事業費 12,913		
県立学校修学旅行感染予防対策等事業費 131,424		
教育施設感染予防対策強化事業費 5,097		

項 目	金 額	内 容
県内経済の安定化・ 反転攻勢に向けた 対 策	274,118	県有施設トイレ環境整備事業費 100,000
		ナラ枯れ被害木除去事業費 16,050
		森林公園誘客促進事業費 5,799
		やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費 28,573
		「美酒美県やまなし」ブランド強化事業費 13,406
		ジュエリー産地ブランド強化事業費 4,468
		技能検定受検料減免事業費 3,600
		「ワイン県やまなし」美食ブランド創造事業費 2,000
		「東京ガールズコレクション」開催事業費 70,000
		日本遺産「星降る中部高地の縄文世界」活用誘客促進事業費 8,150
		新たな価値を生み出す美術館ビジョン策定事業費 22,072

原油価格・物価高騰対策

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
生 活 者 支 援	1,709,351	生活困窮者緊急生活支援金給付事業費補助金 1,366,000
		生活福祉資金貸付事業推進費補助金 231,010
		子育て世帯生活支援特別給付金 61,291
		子どもの貧困対策推進事業費 4,052
		県立高等学校一人一台端末購入支援事業費 23,925
		外国人相談体制強化事業費 5,073
		外国人活躍企業支援事業費補助金 18,000
事 業 者 支 援	1,440,176	物価高騰対応経営サポート事業費補助金 43,527
		やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費 305,271
		飲食店グループ利用キャンペーン事業費 38,819
		木材価格高騰緊急対策事業費補助金 102,600
		畜産農家緊急支援事業費 553,872
		県立牧場管理業務委託料 19,473
		電気タクシー等普及促進事業費補助金 13,700
		水素・燃料電池分野政策的課題検討費 13,844
		インバウンド観光復活プロジェクト事業費 349,070

自殺リスクの低い社会の実現に向けた総合対策

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
ス ポ ー ツ 振 興 局	8,433	スポーツ無尽効果検証事業費 児童生徒スポーツ活動促進事業費	7,020 1,413
男 女 共 同 参 画・ 共 生 社 会 推 進 統 括 官	7,746	女性意識調査費 DV被害者支援広報強化事業費	4,568 3,178
福 祉 保 健 部	28,672	生活困窮者自立支援員等資質向上研修費 男性介護者応援プロジェクト事業費 ひきこもり支援強化事業費補助金 自殺対策人材育成事業費 自殺再企図等防止支援体制強化事業費 自殺要因調査研究事業費	101 1,329 5,000 3,198 1,044 18,000
子 育 て 支 援 局	20,987	子ども支援委員会設置検討事業費 ヤングケアラー支援強化事業費	8,000 12,987
産 業 労 働 部	18,754	山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ 調査費	18,754
教 育 委 員 会	1,305	子どもの自殺防止等緊急強化事業費	1,305

その他主要事業

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容	
知 事 政 策 局	16,000	県政情報発信事業費	16,000
総 務 部	239,306	公共施設等適正管理推進事業費 訟務管理費 新財務会計システム整備費	161,177 550 77,579
福 祉 保 健 部	20,409	地域生活定着支援センター事業費 軽費老人ホーム事務費補助金 へき地医療拠点病院運営費補助金 看護職員確保対策検討調査費	4,063 4,968 3,078 8,300
子 育 て 支 援 局	3,383	不妊治療環境整備検討事業費	3,383
林 政 部	790,282	国庫補助林道整備事業費 国庫補助治山事業費	179,080 611,202
産 業 労 働 部	592,535	休廃止鉱山対策事業費 産業集積促進助成金 市町村等工業団地整備促進事業費 産業技術短期大学校管理費	61,997 520,572 4,349 5,617
観 光 文 化 部	11,704	史跡甲府城跡整備事業費	11,704

担 当 部 局	金 額	内 容
農 政 部	742,554	やまなしGFPグローバル産地づくり推進事業費補助金 6,000 米国産すもも・もも現地実態調査事業費 28,305 やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金 299,700 家畜疾病経営維持資金利子補給補助金 677 県営土地改良事業費 204,989 農地防災事業費 202,883
県 土 整 備 部	7,922,632	国庫補助道路整備費 2,900,653 県単独道路整備費 1,027,500 国庫補助河川改修事業費 30,389 広瀬ダム堰堤改良事業費 37,745 荒川ダム堰堤改良事業費 23,617 大門ダム堰堤改良事業費 28,975 琴川ダム堰堤改良事業費 19,727 国庫補助砂防地すべり対策事業費 842,431 街路整備費 1,497,300 都市公園建設費 1,028,009 県営住宅建設事業費 486,286

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	551,982	国庫補助林道整備事業費 204,356

(3) 企 業 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
流域下水道事業会計	△ 410,050	流域下水道建設費 △ 410,050

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計348億9,030万円、特別会計1,373万円、企業会計1,870万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
感 染 拡 大 防 止 と 医 療 提 供 体 制 の 整 備	27,340,002	衛生物資等備蓄体制高度化事業費	19,921
		保健所即応体制整備事業費	423,283
		甲府市保健所体制強化事業費補助金	87,303
		新型コロナウイルス検査事業費	6,004,000
		新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金	5,826,000
		自宅療養体制確保事業費	11,758,162
		新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口設置事業費	37,536
		新型コロナウイルスワクチン接種記録システム登録支援事業費	49,500
		ワクチン接種促進事業費補助金	390,000
		ワクチン追加接種促進事業費	242,492
		感染症措置費	2,192,000
		地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	108,019
		介護サービス継続支援事業費	129,054
		訪問介護サービス継続提供支援事業費	34,182
		障害者支援施設感染対策環境整備事業費補助金	37,500
		感染管理認定看護師教育課程受講促進事業費補助金	1,050

項 目	金 額	内 容
県民生活に与える 影響の最小化と 新しい生活様式への 対 応	583,641	やまなしSDGs発信事業費 5,971
		テレビ広報強化事業費 8,765
		外国人地域交流支援モデル事業費 509
		ひきこもり支援職業体験モデル事業費 2,314
		マイナンバーカード普及促進事業費 225,710
		生活福祉資金貸付事業推進費補助金 130,579
		生活困窮者自立相談支援事業費 4,613
		新型コロナウイルス感染症対策休業助成金 171,704
		峡南高等技術専門校感染対策事業費 17,164
		科学館非接触展示物整備事業費 3,381
		テレワーク用端末整備事業費 12,931
県内経済の安定化・ 反転攻勢に向けた 対 策	2,957,213	外国人材リクルート支援事業費 4,884
		D X強化推進事業費 24,693
		サテライトオフィス等お試し体験事業費補助金 5,900
		武田の杜維持修繕費 5,636
		ジビエ供給拡大推進事業費 3,060
		アイメッセ山梨施設機能向上事業費 18,774
		メディカル・デバイス・コリドー情報発信等強化事業費 8,809
		水素・燃料電池分野基幹産業化推進事業費 13,068
		産業技術センターものづくり支援機能強化事業費 203,025
		副業・兼業人材活用支援事業費 3,736
		労使の共益関係の構築に向けた人材育成事業費 4,130
		やまなしグリーン・ゾーン宿泊割・旅割事業費 2,476,145
		峡南地域観光振興事業費 17,329
		やまなし教育旅行誘致推進事業費補助金 34,950
		信玄公祭り甲州軍団出陣等事業費補助金 10,026
		新たな価値を生み出す美術館ビジョン策定事業費 30,506
		県立美術館レストラン魅力向上事業費 10,916
		やまなしメディア芸術A W A R D開催費 9,500
		やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金 42,525
		八ヶ岳少年自然の家プラネタリウム装置更新事業費 29,601

原油価格・物価高騰対策

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
生 活 者 支 援	1,693	県立学校給食等物価高騰対応事業費補助金 1,693
事 業 者 支 援	2,424,266	やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費 1,038,266 省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金 1,386,000

その他主要事業

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
ス ポ ー ツ 振 興 局	12,493	やまなしパラスポーツセンター(仮称)整備事業費 12,493
総 務 部	1,100	訟務管理費 1,100
防 災 局	23,010	防災行政無線機器移設費 21,710 電気工事士免状交付事務費 1,300
福 祉 保 健 部	1,086,726	老人福祉施設等防災減災対策推進事業費補助金 20,391 電子版かかりつけ連携手帳電子決済モデル推進事業費補助金 11,220 障害者就労支援施設工賃向上推進事業費 684 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 1,028,898 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 25,533
子 育 て 支 援 局	110,140	愛宕山こどもの国再整備事業費 97,100 私立幼稚園等 I C T 化支援事業費補助金 9,505 児童養護施設等環境改善事業費補助金 3,535
林 政 部	24,068	農林大学校改修費 2,587 未利用材活用促進事業費補助金 20,950 高性能林業機械等整備事業費補助金 531
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 部	890	希少野生動植物保護事業費 890
産 業 労 働 部	126,216	やまなし食品産業輸出強化促進事業費補助金 79,130 富士技術支援センターイノベーション支援棟整備事業費 42,879 就職氷河期世代支援事業費補助金 4,207

担 当 部 局	金 額	内 容
農 政 部	84,142	県1 J A 化推進支援事業費補助金 2,393 人・農地将来ビジョン策定支援事業費補助金 885 県産果実魅力発信事業費 15,000 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 53,780 海外商標登録事業費 4,084 やまなし未来農業応援事業費補助金 8,000
県 土 整 備 部	6,325	新山梨環状道路用地事務受託事業費 6,325
教 育 委 員 会	68,007	教育施設 L E D 照明機器整備事業費 8,299 ゆずりはら青少年自然の里改修費 59,708
警 察 本 部	16,044	警察施設 L E D 照明機器整備事業費 16,044

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	13,728	県有林調査事業費 13,728

(3) 企 業 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
電気事業会計	18,704	クリーンエネルギーセンター等環境整備事業費 18,704

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、令和4年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	本 庁 舎	29,309.61	4.25	63,317.61	63,321.86	
	その他の行政機関	警察(消防)施設	234,368.07	2,060.83	108,333.18	110,394.01
		その他の施設	2,627,714.33	6,836.75	185,882.13	192,718.88
	公共用財産	高 等 学 校	1,685,935.25	4,915.29	552,365.77	557,281.06
		公 営 住 宅	734,509.61	220.67	508,317.42	508,538.09
		公 園	2,849,075.36	2,938.44	84,464.46	87,402.90
		その他の施設	1,199,823.89	2,476.89	210,018.93	212,495.82
	山 林	1,517,640,237.00				
	計	1,527,000,973.12	19,453.12	1,712,699.50	1,732,152.62	
	普通財産	宅 地	22,017.49			
貸付地		更 地	569,458.50	10.73	6,348.23	6,358.96
		事務所等建物貸付	55,751.86	29.41	5,994.39	6,023.80
その他(土地・建物)		317,204.70		16,486.32	16,486.32	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		65,082,433.00				
廃川・廃道敷地		88,691.41				
計		66,139,678.96	40.14	28,828.94	28,869.08	
合 計	1,593,140,652.08	19,493.26	1,741,528.44	1,761,021.70		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	1,517,640,237.00
	普通財産	65,082,433.00
	収	1,620,821.00
計	1,582,722,670.00	26,903,291.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地上権	74,141,385.96
地役権	228.57
計	74,141,614.53

(4) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	252,892
計	252,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人都道府県センター出捐金	717,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
公益社団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人地域活性化センター出捐金	5,000

区	分	令和3年度末現在高
公益財団法人	地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人	消防試験研究センター出捐金	1,000
〃	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	26,910
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	849,550
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出捐金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなし新事業	応援投資事業有限責任組合出資金	112,053
一般財団法人	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,508
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃	山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業	信用基金協会出資金	496,020
一般財団法人	建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県	道路公社出資金	612,500
一般財団法人	ダム技術センター出捐金	2,600
〃	河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人	リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人	砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人	区画整理促進機構出捐金	10,000
地方共同法人	日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人	山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県	住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人	不動産適正取引推進機構出捐金	1,000

区 分	令和3年度末現在高
一般財団法人 高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県スポーツ協会出捐金	200,050
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ傷害見舞金積立資産出捐金	10,000
〃 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	17,165,446

2 債 権

(単位：千円)

区 分	令和3年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	6,334,355
辺 地 振 興 資 金 貸 付 金	1,560
過 疎 地 域 振 興 資 金 貸 付 金	420
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	741,254
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	864
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	253,818
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	17,314
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	7,392
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	3,233,280
県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 貸 付 金	3,642,779
若 手 医 師 海 外 留 学 資 金 貸 付 金	10,600
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 貸 付 金	10,113
山梨県国民健康保険財政安定化基金貸付金	52,269
一般廃棄物最終処分場周辺地域整備事業交付金貸付金	255,006
林業・木材産業改善資金貸付金	97,140
木材産業等高度化推進資金貸付金	11,500
小規模企業者等設備導入資金貸付金	2,149,745
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	351,892
高度化資金貸付金	1,386,753
山梨みらいファンド造成資金貸付金	2,500,000
就農支援資金貸付金	900
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	1,503,188
住宅新築資金貸付金	106,317
山梨県道路公社経営支援貸付金	538,134
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	2,016

区	分	令和3年度末現在高
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金		68,111
山梨県教育奨励資金貸付金		4,371
合	計	36,681,091

3 基 金

区 分	令和3年度末現在額
山梨県財政調整基金(現金)	26,226,652 千円
山梨県県債管理基金 (現金) (有価証券)	16,961,337 千円
	27,224,175 千円
山梨県災害救助基金(現金)	514,783 千円
山梨県土地開発基金(土地) (現金) (建物)	2,324,266 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山梨県自然保護基金 (現金) (土地)	124,558 千円
	1,190.00 m ²
山梨県美術資料取得基金 (現金) (美術資料)	122,518 千円
	1,542,220 千円
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金 (現金) (有価証券)	357 千円
	63,013 千円
山梨県県有林基金 (現金) (有価証券)	183,031 千円
	950,000 千円
山梨県文学資料取得基金 (現金) (文学資料)	42,473 千円
	208,292 千円
山梨県公共施設整備等事業基金(現金)	18,657,908 千円
山梨県ふるさとづくり基金 (現金) (有価証券)	1,505,739 千円
	0 千円
山梨県環境保全基金 (現金) (有価証券)	8,506 千円
	800,080 千円

区 分	令和3年度末現在額
山梨県地域福祉基金 (現金)	2,465,619 千円
	(有価証券) 100,000 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金 (現金)	122,657 千円
	(有価証券) 1,000,000 千円
山梨県森林整備担い手対策基金 (現金)	4,358 千円
	(有価証券) 1,400,000 千円
山梨県介護保険財政安定化基金 (現金)	1,027,327 千円
山梨県歴史資料等取得基金 (現金)	338,963 千円
	(歴史資料等) 773,020 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金 (現金)	60,647 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金 (現金)	1,413,508 千円
山梨県安心こども基金 (現金)	297,189 千円
山梨県森林環境保全基金 (現金)	10 千円
山梨県富士山保全協力金基金 (現金)	0 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金 (現金)	6,923 千円
山梨県地域医療介護総合確保基金 (現金)	4,416,204 千円
山梨県国民健康保険財政安定化基金 (現金)	1,612,473 千円
山梨県大村智人材育成基金 (現金)	0 千円
	(有価証券) 2,000,000 千円
山梨県ものづくり人材就業支援基金 (現金)	211,939 千円
山梨県森林環境譲与税基金 (現金)	8,761 千円
やまなし教育環境・介護基盤整備基金 (現金)	390,975 千円

公営企業の経営状況

電気事業

◆ 事業の概要 令和4年度上期における目標供給電力量は3億1,872万kWh、供給電力量は2億8,343万kWhで目標の88.9%でした。

営業収益は、22億7,904万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和4年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
58,917,510	固定資産	
	減価償却累計額	32,383,557
15,326,525	流動資産	
	固定負債	1,742,897
	流動負債	475,386
	繰延収益	1,421,199
568,196	収益化累計額	
	資本金	30,307,405
	剰余金	7,296,530
	電気事業収益	2,035,527
850,270	電気事業費用	
75,662,501	計	75,662,501

第2表 発電所別供給電力量及び電力料金

(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

項目 発電所	電力量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	222,644,000	186,497,857	83.8	
笛吹川水系発電所	90,243,000	91,998,374	101.9	
塩川発電所	3,209,000	3,094,339	96.4	
小水力発電所	2,621,800	1,841,786	70.2	
計	318,717,800	283,432,356	88.9	2,279,043

◆ 令和3年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力9発電所の27発電所で、4億1,761万kWhの電力を供給し、料金収入は43億4,695万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、12億8,194万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第3表のとおりです。

第3表 令和3年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	3年度	333,627,000	145,976,000	4,224,000	5,287,500	489,114,500
供給電力量	3年度	267,141,913	142,220,357	4,574,506	3,671,001	417,607,777
	2年度	303,564,964	154,261,494	5,778,500	3,832,230	467,437,188
	比 較	88.0	92.2	79.2	95.8	89.3

(イ) 建設改良関係 改良工事としてP2Gシステム技術開発事業（水素出荷実証設備工事）等を執行し、保存工事として、P2Gシステム技術開発事業（水素ESP業務委託）等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第4表から第6表のとおりです。

第4表 令和3年度山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	5,033,115,000	74,454,000	0	5,107,569,000	5,549,899,444	442,330,444	
第2項 財務収益	4,613,518,000	0	0	4,613,518,000	4,786,607,243	173,089,243	(うち、仮受消費税及び地方消費税 434,757,954円)
第3項 事業外収益	10,169,000	1,000	0	10,170,000	10,893,199	723,199	
第4項 特別利益	409,398,000	74,453,000	0	483,851,000	752,041,268	268,190,268	(うち、仮受消費税及び地方消費税 60,486,988円)
	30,000	0	0	30,000	357,734	327,734	(うち、 32,520円)

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	4,684,256,300	122,038,399	0	4,806,294,699	4,130,707,199	187,341,602	2,200,000	946,883,703
第2項 財務費用	4,162,713,000	1,051,000	0	4,067,984,698	3,213,431,511	41,669,602	2,200,000	904,850,311
第3項 事業外費用	6,388,000	0	0	6,388,000	6,387,735	0	0	265
第4項 特別損失	510,125,300	120,987,399	0	726,892,001	909,480,919	145,672,000	0	38,430,171
第5項 予備費	30,000	0	0	30,000	1,407,044	0	0	△ 1,377,044
	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				合計	決算額	予算額に 比する増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	47,126,000	0	47,126,000	0	47,126,000	37,485,063	△ 9,640,937	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 30,057円)
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	10,000	368,106	358,106	
第3項 国庫補助金	37,116,000	0	37,116,000	0	37,116,000	37,116,957	957	
	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	0	△10,000,000	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額			不用額	備考		
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第 26条の規定 による繰越額		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合計				
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
第1項 水力発電所建設費	4,182,792,000	49,968,000	4,232,760,000	258,020,811	1,315,490,250	5,806,271,061	2,269,012,382	784,419,967	2,434,961,692	3,219,381,659	317,877,020	(うち、低圧配電及び 地中配電 67,940,838円)
第2項 小水力発電所建設費	778,000,000	0	778,000,000	0	1,315,490,250	2,093,490,250	737,628,558	0	1,355,861,692	1,355,861,692	0	(1,555,200円)
第3項 水力発電設備改良費	187,000,000	0	187,000,000	22,000,000	0	209,000,000	17,114,000	185,514,000	0	185,514,000	6,372,000	(6,372,000円)
第4項 業務設備改良費	1,305,967,000	0	1,305,967,000	190,301,911	0	1,496,268,911	646,536,178	520,023,408	89,100,000	609,123,408	240,609,325	(567,626,559円)
第5項 事業外設備改良費	10,485,000	0	10,485,000	0	0	10,485,000	2,394,154	0	0	0	8,100,846	(176,044円)
第6項 水力発電所等開港費	1,099,395,000	0	1,099,395,000	40,000,000	0	1,139,395,000	70,512,441	78,882,559	990,000,000	1,068,882,559	0	(6,820,067円)
第7項 企業債償還金	46,024,000	0	46,024,000	5,718,900	0	51,742,900	38,948,865	0	0	0	12,794,035	(3,540,800円)
第8項 企業債償還金	105,921,000	0	105,921,000	0	0	105,921,000	105,920,186	0	0	0	814	
第9項 繰出金	150,000,000	0	150,000,000	0	0	150,000,000	100,000,000	0	0	0	50,000,000	
第10項 繰出金	500,000,000	0	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	0	0	0	0	
長期貸付金	0	49,968,000	49,968,000	0	0	49,968,000	49,968,000	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,231,527,319円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137,428,535円、減債積立金105,920,186円、建設改良積立金719,421,120円、地域文化振興等積立金664,130,355円及び過年度分損益勘定留保資金604,627,123円で補填した。

第 5 表

令和 3 年度山梨県営電気事業損益計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	899,790,966	営 業 収 益	電 力 料	4,346,946,399
	修 繕 費	615,250,456		そ の 他	4,902,890
	減 価 償 却 費	700,471,733		計	4,351,849,289
	そ の 他 計	885,579,355 3,101,092,510			
営 業 利 益		1,250,756,779			
財 務 用	支 払 利 息	6,387,735	財 務 益	受 取 利 息	10,893,199
事 業 外 費 用	事業外固定資産管理費	646,380,291	事 業 外 収 益	電 力 料	47,084,526
	雑 損 失	17,411,904		長 期 前 受 金 戻 入	65,990,274
	計	663,792,195		そ の 他 計	578,479,480 691,554,280
経 常 利 益		1,283,024,328			
特 別 損 失	固定資産売却損	56,093	特 別 利 益	固定資産売却益	325,214
	過年度損益修正損	1,350,951		計	325,214
	計	1,407,044			
当 年 度 純 利 益		1,281,942,498			
前年度繰越利益剰余金		89,138,000			
その他未処分利益剰余金変動額		952,354,704			
当年度未処分利益剰余金		2,323,435,202			

第 6 表

令和 3 年度山梨県営電気事業貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	25,902,715,104	固 定 負 債	1,742,896,920
水 力 発 電 設 備	16,065,394,162	企 業 債	87,328,426
送 電 設 備	7,136,025	リ ー ス 債 務	2,207,550
業 務 設 備	54,340,092	引 当 金	1,553,360,944
事 業 外 固 定 資 産	1,692,636,142	そ の 他 固 定 負 債	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	8,083,208,683	流 動 負 債	822,927,633
流 動 資 産	15,120,047,442	企 業 債	94,909,604
現 金 預 金	13,467,857,423	リ ー ス 債 務	2,207,550
未 収 金	998,993,150	未 払 金	435,239,535
貯 蔵 品	8,213,692	未 払 費 用	307,595
短 期 貸 付 金	38,135,428	引 当 金	274,268,508
前 払 費 用	38,405	そ の 他 流 動 負 債	15,994,841
前 払 金	606,790,000	繰 延 収 益	853,003,012
そ の 他 流 動 資 産	19,344	長 期 前 受 金	1,421,199,413
		収 益 化 累 計 額	△ 568,196,401
		負 債 合 計	3,418,827,565
		資 本 の 部	
		資 本 金	30,307,404,880
		剰 余 金	7,296,530,101
		資 本 剰 余 金	187,870
		利 益 剰 余 金	7,296,342,231
		資 本 合 計	37,603,934,981
資 産 合 計	41,022,762,546	負 債 ・ 資 本 合 計	41,022,762,546

温 泉 事 業

◆ **事業の概要** 令和4年度上期における給湯量は31万3千m³で、温泉供給収益は5,521万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(令和4年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,039,341	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	1,024,881
541,933	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	18,539
	繰 延 収 益	123,394
33,514	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	179,768
	温 泉 事 業 収 益	55,327
22,062	温 泉 事 業 費 用	
2,636,850	計	2,636,850

◆ **令和3年度決算の状況**

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から5本の源泉を確保し、給湯契約数468口に対し、61万9,209m³の給湯を行い、1億878万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 令和 3 年度 山 梨 県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第 1 款 温泉事業収益	円	円	円	円	円	(うち、仮受消費税及び地方消費税 10,877,511円)
第 1 項 営業収益	131,023,000	52,000	131,075,000	125,906,548	△ 5,168,452	
第 2 項 営業外収益	124,911,000	0	124,911,000	119,802,905	△ 5,108,095	
第 3 項 特別利益	6,102,000	52,000	6,154,000	6,103,643	△ 50,357	
	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額		備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方企業法第24条第3項の規 定による支出額	地方企業法第26条第2項の規 定による繰越額	公業法第26条第2項の規 定による繰越額	合 計	
第 1 款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	(注) 繰越及び 地方債 298,200円
第 1 項 営業費用	136,988,000	52,000	0	0	137,040,000	0	52,000	25,749,648	
第 2 項 営業外費用	128,496,000	52,000	0	0	128,548,000	0	52,000	22,859,048	
第 3 項 特別損失	7,152,000	0	0	0	7,152,000	0	0	1,550,600	
第 4 項 予備費	340,000	0	0	0	340,000	0	0	340,000	
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算比額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	△ 10,000	
	10,000	0	10,000	0	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 温泉事業備置改良費	158,400,000	0	0	158,400,000	0	158,400,000	0	47,080,000
	158,400,000	0	0	158,400,000	0	158,400,000	0	47,080,000
					25,397,464	85,922,536	0	85,922,536
					25,397,464	85,922,536	0	85,922,536

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額25,397,464円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,308,860円及び過年度分損益勘定留保資金23,088,604円で補填した。

第 3 表

令和 3 年度山梨県営温泉事業損益計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	26,050,935	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	108,778,090
	動 力 費	11,672,723		そ の 他 営 業 収 益	147,304
	委 託 費	10,221,474		計	108,925,394
	減 価 償 却 費	43,060,702			
	そ の 他	11,704,360			
計	102,710,194				
営 業 利 益		6,215,200			
			営 業 外 収 益	受 取 利 息	53,835
				長 期 前 受 金 戻 入	6,042,895
				そ の 他	7,254
				計	6,103,984
経 常 利 益		12,319,184			
当 年 度 純 利 益		12,319,184			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0			
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		12,319,184			

第 4 表

令和 3 年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,014,460,460	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	102,722,817	流 動 負 債	21,026,805
構 築 物	753,119,018	未 払 金	7,913,313
機 械 装 置	55,295,573	引 当 金	13,090,140
備 品	345,014	そ の 他 流 動 負 債	23,352
建 設 準 備 勘 定	23,201,841		
無 形 固 定 資 産	80,500	繰 延 収 益	89,879,210
投 資 そ の 他 の 資 産	223,200	長 期 前 受 金	123,393,703
流 動 資 産	511,155,303	収 益 化 累 計 額	△ 33,514,493
現 金 預 金	479,375,298	負 債 合 計	111,306,015
未 収 金	14,950,379	資 本 の 部	
貸 倒 引 当 金	△ 3,500,058	資 本 金	1,234,541,366
貯 蔵 品	734,880	剰 余 金	179,768,382
前 払 費 用	9,869	利 益 剰 余 金	179,768,382
前 払 金	19,580,000		
そ の 他 流 動 資 産	4,935	資 本 合 計	1,414,309,748
資 産 合 計	1,525,615,763	負 債 ・ 資 本 合 計	1,525,615,763

地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）を運営しており、平成31年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「株式会社清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 18ホール（パー72）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 56区画、グランピングテント 4張、ケビン 8棟 4) その他 パターゴルフ場 36ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、 テニスコート 3面、レジャーハウス 1棟、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 （休場日：冬期閉鎖期間1月4日～2月28日） 2) アクアリゾート清里 通年営業 （休館日：①祝日を除く毎週火曜日 ※7月26日、8月の火曜日、12月27日、3月28日は 営業 ②設備等点検期間 4月6日、9月28日） 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 （休場日：①祝日を除く毎週火曜日 ※7月26日、8月の火曜日は営業 ②設備等点検期間 4月6日、9月28日 ③冬期閉鎖期間 1月4日～2月28日） 4) パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、テニスコート、レジャー ハウス 4月1日～11月30日及び3月18日～3月31日 （休場日：①祝日を除く毎週火曜日 ※7月26日、8月の火曜日、3月28日は営業

		②設備等点検期間	4月6日、9月28日
		③冬期閉鎖期間	12月1日～3月17日)
駐 車 場	ゴルフ場		220台
	アクアリゾート清里		80台
	レジャーハウス		150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所 在 地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)		
施設名称等	まきばレストラン		
	レストラン棟	136席、出店、売店	
営 業 期 間	通年営業		
	(休館日：①4月～11月 第3火曜日		
		※7月、8月は無休	
	②12月～3月	1月3日、3月28日を除く毎週火曜日	
		及び1月4日、11日	
		※祝日の場合は翌日)	
駐 車 場	普通自動車	73台	
	大 型 車	4台	
	臨時駐車場	100台	

第 2 表

残 高 試 算 表

(令和 4 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,229,586	固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	5,065,858
133,662	流 動 資 産 固 定 負 債 流 動 負 債	2,600,148 49,249
	繰 上 償 却 額	8,139
3,309	収 益 化 累 計 額 資 本 金	3,247,072
	資 本 剰 余 金	7,456
3,684,724	利 益 剰 余 金 地 域 振 興 事 業 収 益	75,850
2,491	地 域 振 興 事 業 費 用	
11,053,772	計	11,053,772

◆ 令和 3 年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株式会社清里丘の公園」からの納入金は 6,709万円であり、営業収益は6,709万円となりました。

なお、有料施設利用者は、15万6,503人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第 3 表から第 5 表のとおりです。

第3表 令和3年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額		予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額		
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	140,463,000	△ 67,938,000	0	72,525,000	73,217,336	692,336	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,367,585円)
第2項 営業外収益	140,400,000	△ 67,938,000	0	72,462,000	72,462,333	333	
第3項 特別利益	53,000	0	0	53,000	755,003	702,003	(〃 25,18円)
	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額				
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	140,255,000	27,000	0	0	0	140,282,000	0	130,096,054	10,185,946	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,321,35円)
第2項 営業外費用	131,453,000	26,000	0	0	0	131,479,000	0	129,824,512	1,654,488	
第3項 特別損失	7,792,000	1,000	0	0	0	7,793,000	0	271,542	7,521,458	(〃 198円)
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計				
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費に係る繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	△ 10,000	
第1項 固定資産売却代金	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	△ 10,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		備考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	費用次額		
					地方公営企業法第26条の規定による繰越額					継続費に係る繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的支出	円 54,617,000	円 0	円 0	円 54,617,000	円 0	円 53,490,646	円 0	円 0	円 1,126,354	
第1項 地域興事業備費	円 16,500,000	円 0	円 0	円 16,500,000	円 0	円 16,373,689	円 0	円 0	円 126,311	
第2項 他会計借入金償還金	円 37,117,000	円 0	円 0	円 37,117,000	円 0	円 37,116,957	円 0	円 0	円 43	
第3項 予備費	円 1,000,000	円 0	円 0	円 1,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額53,490,646円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,488,517円、過年度分損益勘定留保資金52,002,129円で補填した。

第 4 表

令和 3 年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	27,006,787	営 業 収 益	丘の公園事業収益	67,094,748	
	減 価 償 却 費	52,005,087		計		
	そ の 他	46,491,284				
	計	125,503,158				67,094,748
			営 業 損 失	58,408,410		
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	262,747	営 業 外 収 益	雑 収 益	285,419	
	雑 支 出	8,597		消費税及び地方消費税還付金	27,100	
	計	271,344		計	312,519	
			経 常 損 失	58,367,235		
			当 年 度 純 損 失	58,367,235		
			前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,626,356,671		
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,684,723,906		

第 5 表

令和 3 年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,163,727,532	固 定 負 債	2,600,147,650
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	2,600,147,650
建 物	540,992,765	流 動 負 債	68,702,017
構 築 物	1,514,223,119	他 会 計 借 入 金	38,135,428
機 械 装 置	87,128,628	未 払 金	25,520,990
備 品	13,274,866	引 当 金	5,045,599
無 形 固 定 資 産	2,317,220	繰 延 収 益	4,830,000
流 動 資 産	79,755,443	長 期 前 受 金	8,138,550
現 金 預 金	78,182,233	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
未 収 金	427,000	負 債 合 計	2,673,679,667
貯 蔵 品	1,146,210	資 本 の 部	
		資 本 金	3,247,071,683
		剰 余 金	△3,677,268,375
		資 本 剰 余 金	7,455,531
		利 益 剰 余 金	△3,684,723,906
		資 本 合 計	△ 430,196,692
資 産 合 計	2,243,482,975	負 債 ・ 資 本 合 計	2,243,482,975

流域下水道事業

◆ 事業の概要 令和4年度上期における処理水量は2,000万^mで、負担金収益は17億8,363万円となりました。

なお、上期の残高試算表、流域下水道別処理水量は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和4年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
125,459,688	固定資産	
	減価償却累計額	10,420,726
4,004,386	流動資産	
	固定負債	10,973,989
	流動負債	1,435,551
	繰延収益	84,063,774
7,702,924	収益化累計額	
	資本金	20,107,406
	剰余金	7,002,218
	下水道事業収益	3,215,235
51,901	下水道事業費用	
137,218,899	計	137,218,899

第2表 流域下水道別処理水量
(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)

流域	水量	計画処理水量	実績処理水量	比較
		(A) (^m)	(B) (^m)	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)
富士北麓流域下水道		4,901,230	3,860,046	78.8
峡東流域下水道		6,194,108	5,428,321	87.6
釜無川流域下水道		11,317,652	9,368,077	82.8
桂川流域下水道		1,906,230	1,345,239	70.6
計		24,319,220	20,001,683	82.2

◆ 令和3年度決算の状況

(ア) 営業関係 富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道の4流域下水道において、3,941万1,540m³の下水を処理し、営業収益は28億1,275万円でした。

なお、流域下水道別処理水量は第3表のとおりです。

第3表 令和3年度流域下水道別処理水量

流域	水量	計画処理水量 (m ³)	実績処理水量 (m ³)
富士北麓流域下水道		11,069,000	7,779,915
峡東流域下水道		13,035,000	10,546,212
釜無川流域下水道		21,223,000	18,509,110
桂川流域下水道		4,313,000	2,576,303
計		49,640,000	39,411,540

(イ) 建設改良関係 国庫補助金などを活用し、流域下水道施設における機能の維持・向上を図るため、幹線管路・処理場等において、地震対策や長寿命化対策などの施設整備を計画的に行いました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第4表から第6表のとおりです。

第4表 令和3年度山梨県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 下水道事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	9,250,658,000	34,411,000	0	9,285,069,000	8,723,837,919	△ 561,231,081	(うち、仮受消費税及び地方消費税 281,274,574円)
第2項 営業外収益	3,726,846,000	0	0	3,726,846,000	3,094,020,639	△ 632,825,361	
第3項 特別利益	5,523,808,000	34,411,000	0	5,558,219,000	5,629,817,280	71,598,280	
	4,000	0	0	4,000	0	△ 4,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	合計	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計						
第1款 下水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	9,249,621,000	△ 23,416,000	0	0	0	9,226,205,000	0	9,226,205,000	8,694,294,118	541,920,882	円	予算額を超過した支出額 資産減耗費 107,418,276円
第2項 営業外費用	9,103,860,000	△ 18,709,000	0	0	0	9,085,151,000	0	9,085,151,000	8,556,076,943	529,074,057	円	
第3項 特別損失	144,760,000	△ 4,707,000	0	0	0	140,053,000	0	140,053,000	128,207,175	11,845,825	円	(うち、仮払消費税及び地方消費税 280,218,772円)
第4項 予備費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	1,000	円	(“)
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	円	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予算額に 比する増減 率	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費繰越 額に係る財源 充当額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	翌年度繰越額に係る 財源充当額 28,000,000円
第1項 企業債	1,686,423,000	456,635,000	2,143,058,000	678,394,129	0	2,821,452,129	2,054,168,889	△767,283,240	〃
第2項 国庫補助金	350,000,000	119,000,000	469,000,000	190,000,000	0	659,000,000	431,000,000	△228,000,000	〃
第3項 市町村負担金	859,343,000	230,374,000	1,089,717,000	471,787,311	0	1,561,504,311	1,034,233,636	△527,270,675	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 47,379,077円)
第4項 他会計補助金	408,041,000	113,129,000	521,170,000	0	0	521,170,000	521,170,000	0	翌年度繰越額に係る 財源充当額 268,836,112円
	69,039,000	△ 5,868,000	63,171,000	16,606,818	0	79,777,818	67,765,253	△ 12,012,565	〃 832,500円

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第 26条の規定に よる繰越額	継続費繰越 額	合計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		不用額	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	2,937,818,000	460,220,000	0	3,398,038,000	1,203,170,952	0	4,601,208,952	3,437,395,205	1,161,866,852	0	1,161,866,852	1,946,895
第2項 企業債償還金	1,686,423,000	458,055,000	0	2,144,478,000	1,203,170,952	0	3,347,648,952	2,185,318,000	1,161,866,852	0	1,161,866,852	464,100
	1,251,395,000	2,165,000	0	1,253,560,000	0	0	1,253,560,000	1,252,077,205	0	0	1,482,795	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 191,789,998円)

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額394,583,612円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額524,776,823円を加えた額2,184,362,100円)が資本的支出額に不足する額1,253,033,105円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,978,844円、過年度分損益勘定留保資金66,671,027円及び当年度分損益勘定留保資金1,160,383,234円で補填した。

第 5 表

令和 3 年度山梨県流域下水道事業損益計算書
(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営業費用	業 務 費	2,811,394,148	営業収益	負 担 金	2,799,148,181
	総 係 費	92,192,636		そ の 他 負 担 金	13,597,884
	減 価 償 却 費	5,264,853,111		計	2,812,746,065
	資 産 減 耗 費	107,418,276			
	計	8,275,858,171			
			営 業 損 失		5,463,112,106
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	128,037,175	営業外収益	他 会 計 負 担 金	1,506,627,000
	雑 支 出	3,727,094		他 会 計 補 助 金	101,972,000
	計	131,764,269		長 期 前 受 金 戻 入	3,981,120,002
				雑 収 益	25,859
			計	5,589,744,861	
			経 常 損 失		5,131,514
			当 年 度 純 損 失		5,131,514
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		390,729,124
			その他未処分利益剰余金変動額		0
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		395,860,638

第 6 表

令和 3 年度山梨県流域下水道事業貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	114,898,614,395	固 定 負 債	10,973,989,094
土 地	9,853,229,648	企 業 債	10,972,589,094
建 物	5,505,114,423	そ の 他 固 定 負 債	1,400,000
構 築 物	90,293,911,579	流 動 負 債	2,241,137,787
機 械 及 び 装 置	9,235,422,775	企 業 債	1,223,863,588
車 両 及 び 運 搬 具	862,500	未 払 金	374,706,199
工 具、器 具 及 び 備 品	5,939,470	前 受 金	633,659,000
無 形 固 定 資 産	4,134,000	引 当 金	8,909,000
流 動 資 産	1,786,987,246	繰 延 収 益	76,360,850,977
現 金 預 金	1,287,351,630	長 期 前 受 金	84,063,774,841
未 収 金	313,383,977	収 益 化 累 計 額	△7,702,923,864
貯 蔵 品	31,671,639	負 債 合 計	89,575,977,858
前 払 金	154,580,000	資 本 の 部	
		資 本 金	20,107,406,115
		剰 余 金	7,002,217,668
		資 本 剰 余 金	7,398,078,306
		利 益 剰 余 金	△ 395,860,638
		資 本 合 計	27,109,623,783
資 産 合 計	116,685,601,641	負 債 ・ 資 本 合 計	116,685,601,641

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 令和3年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況
- 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で0.9ポイント低下
- 将来負担比率については、実質交付税の増加により標準財政規模が拡大したことや、地方債残高が減少した影響等から、対前年度比で23.9ポイント改善

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

区 分	R3年度	R2年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	3.75%	5%
連結実質赤字比率	－	－	8.75%	15%
実質公債費比率	11.6%	12.5% (33位)	25%	35%
将来負担比率	180.9%	204.8% (32位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

区 分	R3年度	R2年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	－	－	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (該当なし)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等※の赤字額の割合

※「一般会計等」とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いたものであり、本県の場合、10会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	R3年度	R2年度
一般会計等の実質赤字額	△ 12,328	△ 20,171
標準財政規模	276,063	264,211

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかったため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = — (該当なし)

◇ 標準財政規模に対する公営事業会計※を含めた全会計の赤字額の割合

※「公営事業会計」とは、本県の場合、公営企業会計（電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計及び流域下水道事業会計）に国民健康保険特別会計を加えた5会計。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	R3年度	R2年度
連結実質赤字額	△ 31,224	△ 39,930
一般会計等の実質赤字額	△ 12,328	△ 20,171
公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字額	△ 3,627	△ 4,595
公営企業会計の資金不足額	△ 15,268	△ 15,164
標準財政規模	276,063	264,211

* 資金不足額：(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

実質公債費比率 = 11.6% (前年度12.5%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の元利償還金等の割合

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		R3年度	R2年度	R1年度
分 子	地方債の元利償還金	67,318	68,571	70,165
	地方債の準元利償還金	8,415	8,485	8,453
	満期一括償還地方債の元金償還金相当額	6,767	6,800	6,800
	公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,380	1,413	1,388
	債務負担行為に基づく支出等	268	272	265
	特定財源	2,441	2,797	2,907
	元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,037	48,963	51,032
計	26,254	25,296	24,679	
分 母	標準財政規模	276,063	264,211	260,600
	(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,037	48,963	51,032
	計	229,025	215,248	209,568
単年度実質公債費比率		11.46329	11.75203	11.77602

* 債務負担行為に基づく支出等：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子 等

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 180.9% (前年度204.8%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる実質的な負債の割合
(対象は、全会計及び地方三公社・第三セクター等※)

※「地方三公社・第三セクター等」とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の9法人。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		R3年度	R2年度
分 子	将来負担額	1,104,955	1,117,575
	一般会計等の地方債現在高	984,063	991,096
	うち臨時財政対策債の残高	362,412	367,581
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	621,651	623,515
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,437	1,676
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	12,196	13,018
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	94,171	98,255
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	13,087	13,530
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	112,701	94,680
	(減算) 特定財源見込額	19,642	21,414
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	558,093	560,474
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	337,571	343,341
	計	414,519	441,007
分 母	標準財政規模	276,063	264,211
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,037	48,963
	計	229,025	215,248

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費

* 一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの。

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法人名	R3年度	R2年度
道路公社	0	0
土地開発公社	5,860	6,097
環境整備事業団	227	242
農業振興公社	121	127
住宅供給公社	6,761	6,977
信用保証協会	119	87
産業支援機構	0	0
公立大学法人 山梨県立大学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	13,087	13,530

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度、国民健康保険制度）以外の基金（本県の場合、25基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－（該当なし）
温泉事業会計	－（該当なし）
地域振興事業会計	－（該当なし）
流域下水道事業会計	－（該当なし）

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

（単位：百万円）

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計	△ 14,392	4,352
温泉事業会計	△ 490	109
地域振興事業会計	△ 11	310
流域下水道事業会計	△ 375	2,813

（△は資金剰余）

* 資金不足額：（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：営業収益の額－受託工事収益の額

・ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (a)	485,272,619	474,253,708	461,963,981	458,813,576	456,453,445	464,987,060	593,028,526	598,467,268
指数(平成26年度1.00)	1.00	0.98	0.95	0.95	0.94	0.96	1.22	1.23
歳出総額 (b)	475,104,073	468,026,105	455,988,495	451,519,991	450,097,643	457,267,714	576,291,642	580,185,449
指数(平成26年度1.00)	1.00	0.99	0.96	0.95	0.95	0.96	1.21	1.22
歳入歳出差引額(a)-(b)	10,168,546	6,227,603	5,975,486	7,293,585	6,355,802	7,719,346	16,736,884	18,281,819
翠年度へ繰越す 繰越金源	486,044	148,657	386,480	31,626	193,129	155,924	326,197	796,500
	6,202,821	2,326,766	3,274,112	4,139,953	3,297,792	4,400,972	5,286,429	14,741,459
	489,106	221,752	85,487	506,376	285,021	640,320	347,026	486,389
事放繰越繰越額	7,177,971	2,697,175	3,746,079	4,677,955	3,775,942	5,197,216	5,959,652	16,024,348
計	2,990,575	3,530,428	2,229,407	2,615,630	2,579,860	2,522,130	10,777,232	2,257,471
実質収支	550,183	539,853	△ 1,301,021	386,223	△ 35,770	△ 57,730	8,255,102	△ 8,519,761
単年度収支	14,975	28,380	12,570	2,511,883	11,242	11,662	4,176	9,002,222
積立金								
繰上償還金								
積立金取り崩し額			3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393		
実質単年度収支	565,158	568,233	△ 4,288,451	398,106	△ 2,524,528	△ 3,528,461	8,259,278	482,461

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	19,930,614	54.0	18,617,271	51.5	1,313,343	107.1
企画費	10,252,517	27.8	9,523,939	26.4	728,578	107.6
徴税費	3,545,401	9.6	3,565,470	9.9	△ 20,069	99.4
市町村振興費	1,126,398	3.1	1,162,619	3.2	△ 36,221	96.9
選挙費	540,536	1.5	8,499	0.0	532,037	6,360.0
防災費	929,473	2.5	2,389,785	6.6	△ 1,460,312	38.9
統計調査費	296,138	0.8	611,233	1.7	△ 315,095	48.4
人事委員会費	119,835	0.3	120,369	0.3	△ 534	99.6
監査委員費	153,099	0.4	158,026	0.4	△ 4,927	96.9
計	36,894,011	100.0	36,157,211	100.0	736,800	102.0

民生費

(単位：千円)

科目 \ 年度	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	48,623,512	74.8	49,390,509	76.0	△ 766,997	98.4
児童福祉費	15,336,242	23.6	14,585,513	22.4	750,729	105.1
生活保護費	1,039,719	1.6	1,010,525	1.6	29,194	102.9
災害救助費	571	0.0	15,307	0.0	△ 14,736	3.7
計	65,000,044	100.0	65,001,854	100.0	△ 1,810	100.0

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	27,144,957	66.7	18,129,159	61.8	9,015,798	149.7
環境衛生費	2,695,434	6.6	2,014,609	6.9	680,825	133.8
保健所費	989,947	2.4	1,013,797	3.4	△ 23,850	97.6
医薬費	9,908,950	24.3	8,179,922	27.9	1,729,028	121.1
計	40,739,288	100.0	29,337,487	100.0	11,401,801	138.9

労働費

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	192,887	13.3	141,757	9.6	51,130	136.1
職業訓練費	1,052,632	72.7	1,066,247	72.1	△ 13,615	98.7
労働力対策費	129,549	9.0	196,096	13.3	△ 66,547	66.1
労働委員会費	72,065	5.0	74,065	5.0	△ 2,000	97.3
計	1,447,133	100.0	1,478,165	100.0	△ 31,032	97.9

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	4,729,206	16.1	5,749,252	18.4	△ 1,020,046	82.3
畜産業費	1,295,431	4.4	1,524,485	4.9	△ 229,054	85.0
農地費	10,961,249	37.3	11,831,147	37.9	△ 869,898	92.6
林業費	12,375,212	42.2	12,136,138	38.8	239,074	102.0
計	29,361,098	100.0	31,241,022	100.0	△ 1,879,924	94.0

商工費

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	75,356,072	96.3	90,970,968	98.2	△15,614,896	82.8
観光費	2,907,748	3.7	1,714,029	1.8	1,193,719	169.6
計	78,263,820	100.0	92,684,997	100.0	△14,421,177	84.4

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	2,784,764	3.2	2,886,797	3.1	△ 102,033	96.5
道 路 橋 り ょ う 費	41,958,650	47.6	48,571,816	52.3	△ 6,613,166	86.4
河 川 砂 防 費	22,880,765	25.9	20,904,954	22.5	1,975,811	109.5
都 市 計 画 費	11,157,269	12.6	11,358,633	12.2	△ 201,364	98.2
住 宅 費	9,434,130	10.7	9,179,327	9.9	254,803	102.8
計	88,215,578	100.0	92,901,527	100.0	△ 4,685,949	95.0

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	19,414,758	89.4	21,313,828	89.7	△ 1,899,070	91.1
警 察 活 動 費	2,299,884	10.6	2,456,548	10.3	△ 156,664	93.6
計	21,714,642	100.0	23,770,376	100.0	△ 2,055,734	91.4

教育費

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	14,606,828	16.7	15,225,121	17.5	△ 618,293	95.9
小学校費	24,107,442	27.6	24,264,377	27.8	△ 156,935	99.4
中学校費	14,216,284	16.3	14,519,965	16.6	△ 303,681	97.9
高等学校費	16,651,141	19.0	16,686,005	19.1	△ 34,864	99.8
特別支援学校費	7,256,634	8.3	7,040,522	8.1	216,112	103.1
社会教育費	3,256,272	3.7	2,292,071	2.6	964,201	142.1
保健体育費	780,183	0.9	522,769	0.6	257,414	149.2
大学費	1,070,305	1.2	1,178,111	1.4	△ 107,806	90.8
私学振興費	5,520,785	6.3	5,492,934	6.3	27,851	100.5
計	87,465,874	100.0	87,221,875	100.0	243,999	100.3

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設 災害復旧費	272,950	23.4	833,829	17.7	△ 560,879	32.7
土木施設 災害復旧費	892,474	76.6	3,868,033	82.3	△ 2,975,559	23.1
計	1,165,424	100.0	4,701,862	100.0	△ 3,536,438	24.8

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	301,900,755	235,102,659	277,634,646	221,692,412	24,266,109	13,410,247
(1) 人件費	112,836,869	96,916,616	112,884,502	96,948,202	△ 47,633	△ 31,586
(2) 物件費	34,473,776	21,258,454	21,984,123	16,683,553	12,489,653	4,574,901
(3) 維持補修費	4,676,586	2,486,713	2,959,396	2,321,467	1,717,190	165,246
(4) 扶助費	8,197,035	4,114,360	7,635,957	3,873,962	561,078	240,398
(5) 補助費等	141,716,489	110,326,516	132,170,668	101,865,228	9,545,821	8,461,288
2 投資的経費	104,245,058	15,086,165	118,744,113	11,432,159	△ 14,499,055	3,654,006
(1) 普通建設事業費	103,079,634	15,073,194	114,042,251	11,401,129	△ 10,962,617	3,672,065
補助事業費	73,250,839	3,285,314	80,548,529	2,943,078	△ 7,297,690	342,236
単独事業費	23,823,593	11,261,279	23,691,544	7,761,548	132,049	3,499,731
国直轄事業基金	4,851,366	403,366	9,276,503	696,503	△ 4,425,137	△ 293,137
受託事業費	1,153,836	123,235	525,675		628,161	123,235
(2) 災害復旧事業費	1,165,424	12,971	4,701,862	31,030	△ 3,536,438	△ 18,059
3 公債費	73,076,828	69,697,882	74,331,005	70,811,539	△ 1,254,177	△ 1,113,657
4 積立金	19,928,787	18,772,395	2,242,875	729,705	17,685,912	18,042,690
5 投資及び出資金						
6 貸付金	75,957,221	250,889	98,418,211	309,755	△ 22,460,990	△ 58,866
7 繰出金	5,076,800	5,069,879	4,920,792	4,912,578	156,008	157,301
計	580,185,449	343,979,869	576,291,642	309,888,148	3,893,807	34,091,721

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
歳入総額 (a)	491,688,765	477,817,176	465,327,187	462,932,018	459,855,574	468,395,399	592,744,232	600,046,187	
指数(平成26年度1.00)	1.00	0.97	0.95	0.94	0.94	0.95	1.21	1.22	
歳出総額 (b)	471,614,691	461,461,367	450,013,259	446,066,984	445,137,451	451,981,211	566,717,376	571,833,529	
指数(平成26年度1.00)	1.00	0.98	0.95	0.95	0.94	0.96	1.20	1.21	
歳入歳出差引額(a)-(b)	20,074,074	16,355,809	15,313,928	16,865,034	14,718,123	16,414,188	26,026,856	28,212,658	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	148,657	386,480	31,626	193,129	155,924	326,197	796,500	
	繰越明許費繰越額	6,278,838	2,451,450	3,331,446	4,426,589	3,655,051	5,528,653	14,867,231	
	事故繰越繰越額	490,048	222,142	85,487	506,376	286,346	650,872	347,682	486,843
	事業繰越額	7,771,223	7,882,862	6,907,319	7,090,409	6,081,147	6,556,940	7,735,251	8,715,613
	支払繰延額								
計	15,026,153	10,705,111	10,710,732	12,055,000	10,215,673	12,251,577	13,937,783	24,866,187	
実質収支	5,047,921	5,650,698	4,603,196	4,810,034	4,502,450	4,162,611	12,089,073	3,346,471	
単年度収支	832,343	602,777	△ 1,047,502	206,838	△ 307,584	△ 339,839	7,926,462	△ 8,742,602	
積立金	14,975	28,380	12,570	2,511,883	11,242	11,662	4,176	9,002,222	
繰上償還金									
積立金取り崩し額			3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393			
実質単年度収支	847,318	631,157	△ 4,034,932	218,721	△ 2,796,342	△ 3,810,570	7,930,638	259,620	

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議						
会	920,212	920,212	928,632	928,632	△ 8,420	△ 8,420
務	47,614,889	42,531,978	29,476,786	23,302,917	18,138,103	19,229,061
生	64,618,345	54,589,097	65,420,249	48,646,431	△ 801,904	5,942,666
生	40,092,066	14,171,031	28,399,808	11,124,064	11,692,258	3,046,967
働	1,443,438	802,685	1,474,017	831,916	△ 30,579	△ 29,231
業	33,752,398	9,788,945	35,719,393	9,752,515	△ 1,966,995	36,430
水	79,508,959	9,419,654	93,624,496	7,803,390	△ 14,115,537	1,616,264
産	94,899,444	15,851,352	99,218,552	13,678,226	△ 4,319,108	2,173,126
業	21,524,554	19,976,462	23,583,835	19,878,215	△ 2,059,281	98,247
工	89,108,178	69,566,885	88,792,434	68,391,723	△ 315,744	1,175,162
木	1,213,405	54,285	4,730,023	35,024	△ 3,516,618	19,261
察	72,515,672	70,176,925	73,790,553	71,094,935	△ 1,274,881	△ 918,010
育	17	17	17	17	17	17
復	80,914	80,914	97,184	97,184	△ 16,270	△ 16,270
旧	574,507	574,507	371,296	371,296	203,211	203,211
債	745,413	745,413	505,982	505,982	239,431	239,431
支	20,488,958	20,488,958	18,863,935	18,863,935	1,625,023	1,625,023
出	571,748	571,748	476,135	476,135	95,613	95,613
金	290,434	290,434	300,686	300,686	△ 10,252	△ 10,252
金	1,869,978	1,869,978	943,380	943,380	926,598	926,598
金	571,833,529	332,471,480	566,717,376	297,026,586	5,116,153	35,444,894
計						

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	291,497,267	223,195,450	266,189,915	208,761,442	25,307,352	14,434,008
(1) 人件費	113,261,606	97,462,155	113,355,494	97,544,405	△ 93,888	△ 82,250
(2) 物件費	34,500,347	21,159,345	21,922,745	16,584,297	12,577,602	4,575,048
(3) 維持補修費	5,234,740	2,611,333	3,447,624	2,446,087	1,787,116	165,246
(4) 扶助費	8,201,430	4,119,835	7,641,147	3,879,152	560,283	240,683
(5) 補助費等	130,299,144	97,842,782	119,822,905	88,307,501	10,476,239	9,535,281
2 投資的経費	105,592,208	15,039,291	119,559,276	11,401,053	△ 13,967,068	3,638,238
(1) 普通建設事業費	104,378,803	14,985,006	114,829,253	11,366,029	△ 10,450,450	3,618,977
補助事業費	74,313,549	3,272,236	81,003,572	2,949,228	△ 6,690,023	323,008
単独事業費	24,060,052	11,186,169	24,023,503	7,720,298	36,549	3,465,871
国直轄事業基金	4,851,366	403,366	9,276,503	696,503	△ 4,425,137	△ 293,137
受託事業費	1,153,836	123,235	525,675		628,161	123,235
(2) 災害復旧事業費	1,213,405	54,285	4,730,023	35,024	△ 3,516,618	19,261
3 公債費	72,416,445	70,077,698	73,684,292	70,988,674	△ 1,267,847	△ 910,976
4 積立金	19,929,912	18,772,395	2,251,797	729,705	17,678,115	18,042,690
5 投資及び出資金	77,375,019	370,889	100,263,425	385,255	△ 22,888,406	△ 14,366
6 貸付金	5,022,678	5,015,757	4,768,671	4,760,457	254,007	255,300
7 繰出金	571,833,529	332,471,480	566,717,376	297,026,586	5,116,153	35,444,894
計						

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、貸付金など）に分類しています。